

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第57期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	エスペック株式会社
【英訳名】	ESPEC CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進 信義
【本店の所在の場所】	大阪市北区天神橋3丁目5番6号
【電話番号】	06（6358）4741（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 廣 信義
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋3丁目5番6号
【電話番号】	06（6358）4741（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 廣 信義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	39,582	42,595	40,918	34,914	23,775
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	3,869	4,094	2,971	766	565
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	2,403	2,523	1,216	561	2,630
純資産額 (百万円)	29,399	31,536	31,127	29,212	26,637
総資産額 (百万円)	43,182	45,357	43,810	38,719	34,837
1株当たり純資産額 (円)	1,245.40	1,327.87	1,305.43	1,224.12	1,115.34
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	100.96	106.94	51.36	23.67	110.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	100.09	106.19	51.29	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	69.1	70.6	75.0	76.0
自己資本利益率 (%)	8.6	8.3	3.9	1.9	9.5
株価収益率 (倍)	19.4	13.9	19.6	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,768	1,829	3,036	1,937	2,670
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,217	1,760	1,085	630	128
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	166	652	488	483	718
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,762	5,538	6,930	7,533	9,374
従業員数 (人)	1,195	1,287	1,337	1,338	1,295
[平均臨時従業員数]	[196]	[230]	[255]	[235]	[186]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成21年3月期および平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 平成21年3月期および平成22年3月期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

回次 決算年月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	28,361	29,204	27,395	21,307	12,340
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	2,698	3,111	2,585	2	1,178
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,689	2,152	654	901	2,318
資本金 (百万円)	6,823	6,837	6,884	6,895	6,895
発行済株式総数 (株)	23,623,894	23,662,894	23,750,394	23,781,394	23,781,394
純資産額 (百万円)	25,741	27,219	26,385	24,901	22,555
総資産額 (百万円)	36,313	37,656	35,375	31,292	28,221
1株当たり純資産額 (円)	1,090.67	1,152.65	1,113.25	1,049.28	950.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	20.00 (9.00)	22.00 (11.00)	24.00 (12.00)	14.00 (9.00)	8.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	70.92	91.22	27.65	38.02	97.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	70.31	90.57	27.62	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	72.3	74.6	79.6	79.9
自己資本利益率 (%)	6.8	8.1	2.4	3.5	9.8
株価収益率 (倍)	27.6	16.3	36.5	-	-
配当性向 (%)	28.2	24.1	86.8	-	-
従業員数 (人) [平均臨時従業員数]	572 [58]	605 [60]	649 [83]	655 [74]	656 [40]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額24円には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

3 平成21年3月期および平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成21年3月期および平成22年3月期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 平成21年3月期および平成22年3月期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和22年7月	大阪市北区において田葉井五郎（初代社長・故人）が理化学機器の製造販売を目的として個人経営で「田葉井製作所」を創設
昭和29年1月	法人組織に改組し、「株式会社田葉井製作所」を設立
昭和36年1月	わが国最初の環境試験分野に進出
昭和49年8月	京都府福知山市（長田野工業団地）に福知山工場を新設
昭和50年5月	株式会社タバイエンジニアリングサービス（平成14年4月「エスベックエンジニアリング株式会社」に商号変更）を設立し、アフターサービス部門を移管
昭和58年4月	「タバイエスベック株式会社」に商号変更
昭和58年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和58年10月	米国に現地法人ESPEC CORP.（現・ESPEC NORTH AMERICA, INC.）を設立（現・連結子会社）
昭和60年8月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和60年11月	中国上海に合弁会社上海愛スベック環境機器有限公司を設立（平成13年1月合弁期間満了により清算、合弁会社上海愛スベック環境設備有限公司に事業継承）
昭和61年6月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
平成元年11月	株式会社アプロメック（現・エスベックテクノ株式会社）に資本参加（現・連結子会社）
平成3年10月	栃木県宇都宮市（清原工業団地）に宇都宮テクノコンプレックスを新設
平成5年12月	国際規格ISO9001の審査登録を取得
平成7年11月	中国広州に合弁会社広州愛スベック環境機器有限公司を設立（現・持分法適用関連会社）
平成8年12月	福知山工場 国際規格ISO14001の審査登録を取得
平成9年11月	中国上海に現地法人塔巴依愛スベック環境機器（上海）有限公司（現・愛スベック環境機器（上海）有限公司）を設立（現・連結子会社）
平成12年1月	中国上海に合弁会社上海愛スベック環境設備有限公司を設立（現・連結子会社）
平成12年4月	東京都江東区に東京本部（東京R&Dセンター）を開設
平成13年2月	株式会社ミック（現・エスベックミック株式会社）に資本参加（現・連結子会社）
平成13年3月	神戸市北区（神戸リサーチパーク）に神戸テクノコンプレックス（現・神戸R&Dセンター）を開設
平成13年3月	韓国に現地法人ESPEC KOREA CORP.を設立（現・連結子会社）
平成14年4月	「エスベック株式会社」に商号変更
平成14年4月	エスベック環境試験技術センター株式会社（平成19年4月「エスベックテストセンター株式会社」に商号変更）を設立し、試験サービス事業を移管
平成15年7月	国内29事業所において、一括で国際規格ISO14001の審査登録を取得
平成16年3月	東京都港区に東京支社を開設
平成18年3月	谷口科学株式会社（現・エスベック九州株式会社）に出資し完全子会社化（現・連結子会社）
平成20年4月	東京R&Dセンターを閉鎖し、神奈川県横浜市に横浜R&Dセンターを開設
平成21年3月	東京支社を閉鎖し、東京都港区新橋に首都圏オフィスを開設
平成22年2月	横浜R&Dセンターを閉鎖
平成22年4月	エスベックエンジニアリング株式会社およびエスベックテストセンター株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当企業集団は、当社と子会社14社および関連会社1社で構成され、事業セグメントは環境試験事業、電子デバイス装置事業、およびその他事業に区分されます。

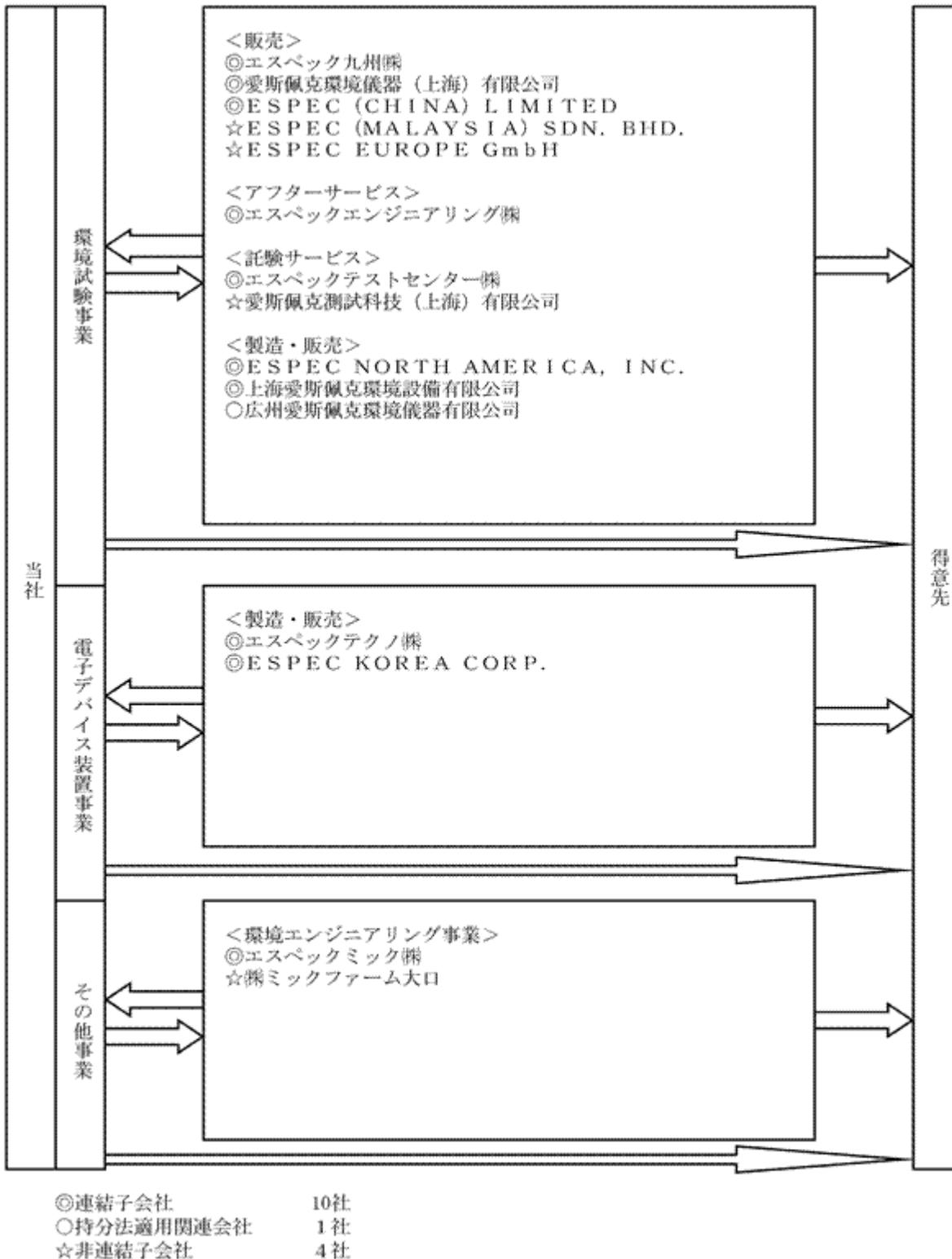
それぞれの事業区分の概要は次のとおりです。

事業セグメント	区 分	概 要
環境試験事業	環境試験器	半導体・自動車・通信その他電子部品などにおいて、温度や湿度、その他環境因子による影響を試験する環境試験器を提供しています。
	アフターサービス・エンジニアリング	環境試験器・装置のメンテナンスサービスおよび環境試験器・装置の設置、移設、周辺工事、周辺機器の販売を行っています。
	受託試験・レンタル	受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスを行っています。
電子デバイス装置事業	半導体装置	半導体・電子部品などの電気的特性を評価する計測システム、半導体の検査工程におけるバーンイン装置を提供しています。
	F P D装置	LCDの生産ラインにおける熱処理・検査装置を提供しています。
その他事業	環境エンジニアリング	森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を行っています。
	新規事業	今後成長性と収益性が期待できる分野を対象に、研究開発を推進しています。

当社、子会社および関連会社の当該事業における位置付けならびに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 環境試験事業 ... 当社やESPEC NORTH AMERICA, INC.他が開発・製造・販売を行っております。また、主に当社製品を国内外で販売する販社が存在します。エスペックエンジニアリング(株)は当社製品のアフターサービスおよび環境試験器の設置等を行い、エスペックテストセンター(株)が受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスを行っております。
- 電子デバイス装置事業 ... エスペックテクノ(株)が電池検査装置を製造・販売しております。また、当社はESPEC KOREA CORP.に韓国向けFPD装置の製造の一部を委託しております。エスペック九州(株)は当社からバーンイン装置を仕入れ、九州地区での販売を行っております。
- その他事業 ... 主にエスペックミック(株)が森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 エスベック九州㈱およびエスベックテクノ㈱は複数事業セグメント子会社であります。
 2 当社は、平成22年4月1日付でエスベックエンジニアリング㈱およびエスベックテストセンター㈱を吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					取引の内容	役員の 兼任	資金援助等
(連結子会社)							
エスペックエンジニアリング(株)	大阪府寝屋川市	61	環境試験事業	100.0	当社の製造した環境試験機器等のアフターサービス等を行っております。	-	-
ESPEC NORTH AMERICA, INC. (注)2	米国 ミシガン州	千US\$ 8,510	環境試験事業	100.0	当社の製造した環境試験機器等の販売及び米国製品の当社への供給を行っております。	1名	-
エスペックミック(株)	愛知県丹羽郡 大口町	79	その他事業	100.0	当社がサーモレコーダーを仕入れております。	1名	-
エスペックテストセンター(株)	大阪市北区	250	環境試験事業	100.0 (22.2)	当社の販売した製品を使用し、受託試験サービス等を行っております。	-	当社が運転資金を貸し付けております。
ESPEC (CHINA) LIMITED	中国 香港	千HK\$ 2,830	環境試験事業	100.0	当社の製造した環境試験機器等を中国で販売しております。	2名	-
愛ス佩克環境儀器(上海)有限公司	中国 上海市	千RMB 8,277	環境試験事業	100.0 (20.0)	当社の製造した環境試験機器等を中国で販売しております。	1名	-
上海愛ス佩克環境設備有限公司	中国 上海市	千RMB 26,985	環境試験事業	60.0	中国製品の当社への供給を行っております。	2名	-
エスペックテクノ(株)	神戸市東灘区	170	電子デバイス 装置事業、 環境試験事業	100.0	卓上型恒温恒湿器の生産委託を行っております。	2名	当社が運転資金を貸し付けております。
ESPEC KOREA CORP.	韓国 京畿道 平澤市	千W 3,700,000	電子デバイス 装置事業	100.0	当社は電子デバイス装置の仕入を行っております。	2名	当社が営業保証を行っております。
エスペック九州(株)	北九州市小倉区	20	環境試験事業、電子デバイス装置事業	100.0	当社の製造した環境試験機器、パーインシステム等を九州地区で販売しております。	2名	-
(持分法適用関連会社)							
広州愛ス佩克環境儀器有限公司	中国 広東省花都市	千RMB 20,000	環境試験事業	50.0	当社は中国製品の製造のための一部部品の供給を行っております。	2名	-

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ESPEC NORTH AMERICA, INC. は特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 エスペックエンジニアリング(株)につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(1) 売上高 3,591百万円

(2) 経常利益 317百万円

(3) 当期純利益 143百万円

(4) 純資産額 2,626百万円

(5) 総資産額 3,078百万円

6 ESPEC NORTH AMERICA, INC. につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(1) 売上高 2,528百万円

(2) 経常利益 197百万円

(3) 当期純利益 132百万円

(4) 純資産額 1,293百万円

(5) 総資産額 2,073百万円

7 当社は平成22年4月1日付でエスペックエンジニアリング(株)およびエスペックテストセンター(株)を吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
環境試験事業	1,011 [163]
電子デバイス装置事業	130 [12]
その他事業	27 [5]
全社(共通)	127 [6]
合計	1,295 [186]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 研究開発部門及び管理部門を「全社(共通)」に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
656 [40]	40.9	16.0	5,241

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、下記の労働組合が組織されております。

組合名 エスペック労働組合(昭和42年4月6日結成)
 組合員数 698人(平成22年3月31日現在)
 所属上部団体 ジェイ・エイ・エム(JAM)

労使関係は相互信頼に基づき、安定した状態にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、リーマンショック以降の急激な景気後退などの影響により企業収益や雇用環境が著しく悪化しましたが、一部では景気が底打ちし、緩やかな回復が見られるようになりました。しかしながら、当社グループにおきましては、主要顧客である自動車・エレクトロニクスメーカーをはじめ、各企業の設備投資抑制の継続により、引続き厳しい経営環境となりました。

こうした状況を受け、当社グループは経営合理化策を実施するとともに環境・エネルギー分野を中心とした成長・好調市場に注力するなど業績確保に努めてまいりましたが、売上高につきましては、前連結会計年度比で約32%減少いたしました。利益面につきましては、収益構造改革の推進により計画を上回る固定費削減や原価率改善などの成果が見られましたものの、売上高減少の影響を吸収するには至らず、営業損失となりました。また、事業所の統廃合による特別損失の計上と繰延税金資産の取崩しの影響もあり、まことに遺憾ながら大幅な当期純損失となりました。

	前連結会計年度 (第56期)(百万円)	当連結会計年度 (第57期)(百万円)	増減率(%)
受注高	32,106	22,989	28.4
売上高	34,914	23,775	31.9
営業利益又は営業損失()	509	738	-
経常利益又は経常損失()	766	565	-
当期純損失()	561	2,630	-

事業の種類別セグメントにつきましては、次のとおりであります。

環境試験事業

製品販売につきましては、国内市場において、顧客の環境意識の高まりに対応した主力製品の省エネモデル投入による買換え需要を喚起するとともに、エネルギー分野におけるカスタム仕様製品の受注獲得と非エレクトロニクス分野の顧客開拓に取組んでまいりました。また、海外市場において、国際規格に適合する新製品「ハイパワー恒温恒湿器A Rシリーズ」を発売するとともに、比較的堅調なアジア市場を中心に積極的な販売活動を展開してまいりました。

しかしながら、特に国内の自動車・エレクトロニクスメーカーにおいて設備投資抑制が継続したことなどにより、売上高は前連結会計年度比で約29%減少し、利益面につきましては、売上高減少などの影響により営業損失となりました。

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、既納品の省エネ改造の提案を積極的に行うとともに内製化による原価率改善や業務効率向上に取組みました。しかしながら、お客さまの経費削減および設備投資抑制により、製品修理、試験設備の移設・改修ともに減少し、売上高は前連結会計年度比で約16%減少し、営業利益は前連結会計年度比で約18%減少いたしました。

受託試験・レンタルにつきましては、特に自動車市場におけるお客さまの大幅な経費削減により売上高は前連結会計年度比で約25%減少いたしました。利益面につきましては、試験所の1カ所を一時閉鎖するなど抜本的な固定費削減に取組みましたものの、売上高減少などの影響により営業損失となりました。

こうした結果、環境試験事業全体では、特に製品販売の業績悪化により、売上高は前連結会計年度比で約27%減少し、利益面につきましては営業損失となりました。

	前連結会計年度 (第56期)(百万円)	当連結会計年度 (第57期)(百万円)	増減率(%)
受注高	24,894	19,499	21.7
売上高	25,911	18,978	26.8
営業利益又は営業損失()	747	533	-

電子デバイス装置事業

FPD装置事業につきましては、顧客要請により保留となっていた前連結会計年度受注済み案件の一部を第4四半期に売上げましたが、売上高は前連結会計年度比で約59%減少し、利益面につきましては営業損失となりました。

半導体装置事業につきましては、子会社であるエスベックテクノ株式会社の二次電池評価装置が好調に推移しました。しかしながら、主力のパーイン装置につきましては、半導体メーカーの設備投資は動き出したものの、当社製品は後工程の検査装置であることから回復が遅く、売上高は前連結会計年度比で約42%減少し、利益面につきましては営業損失となりました。

こうした結果、電子デバイス装置事業全体では、売上高は前連結会計年度比で約52%減少し、利益面につきましては営業損失となりました。

	前連結会計年度 (第56期) (百万円)	当連結会計年度 (第57期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	6,294	2,755	56.2
売上高	8,208	3,927	52.2
営業損失 ()	275	220	-

その他事業

その他事業につきましては、子会社であるエスベックミック株式会社の植物工場が好調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度比で約7%増加いたしました。利益面につきましては、植物工場に関する拡販活動費の増加や森づくりの売上高減少などの影響により前連結会計年度比で約60%減少いたしました。

	前連結会計年度 (第56期) (百万円)	当連結会計年度 (第57期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	1,104	942	14.6
売上高	980	1,052	7.3
営業利益	39	15	59.7

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本につきましては、当社の主要顧客である自動車・エレクトロニクスメーカーならびにLCD・半導体メーカーにおける設備投資の抑制や経費削減などの影響が継続し、売上高につきましては、20,450百万円（前連結会計年度比32.4%減）となりました。利益面につきましては、収益構造改革による固定費削減や原価率改善などの成果が見られましたが、売上高減少の影響を吸収するには至らず、948百万円の営業損失（前連結会計年度は営業利益245百万円）となりました。

アジア

アジアにつきましては、中国子会社の業績が回復傾向にありましたが、売上高につきましては、1,752百万円（前連結会計年度比48.4%減）となりました。利益面につきましては、売上高減少の影響により10百万円の営業損失（前連結会計年度は営業利益106百万円）となりました。

米国

米国につきましては、米国経済低迷の影響が継続し、売上高は2,528百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費が減少したことにより203百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,670百万円の資金の増加（前連結会計年度は1,937百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上1,517百万円、売上債権の減少2,732百万円、たな卸資産の減少1,064百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、128百万円の資金の減少（前連結会計年度は630百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出30百万円、定期預金の払戻による収入239百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出344百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、718百万円の資金の減少（前連結会計年度は483百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、短期借入れによる収入964百万円、短期借入金の返済による支出1,345百万円、配当金の支払額236百万円などによるものであります。

これらの結果により現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は9,374百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,841百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注実績及び販売実績は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期増減率(%)
環境試験事業	12,917	29.7
電子デバイス装置事業	3,872	54.4
その他事業	2	-
合計	16,792	37.5

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期増減率(%)	受注残高(百万円)	前年同期増減率(%)
環境試験事業	19,499	21.7	3,516	17.4
電子デバイス装置事業	2,755	56.2	1,519	43.5
その他事業	942	14.6	81	57.2
計	23,198	28.2	5,117	12.9
消去	209	-	136	-
合計	22,989	28.4	4,981	13.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減率(%)
環境試験事業	18,978	26.8
電子デバイス装置事業	3,927	52.2
その他事業	1,052	7.3
計	23,958	31.7
消去	182	-
合計	23,775	31.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、かねてより中期経営計画を策定しておりましたが、一昨年の世界同時不況により業績目標の見直しを迫られる事態となりました。現在、景気動向を慎重に見極めながら、中期経営計画を策定中であります。

平成23年3月期におきましては、「総合力の結集・革新による圧倒的な事業競争力の確立」という基本方針のもと、当社と連結子会社2社との合併によるシナジーの最大化を図り、さらなる企業価値の高度化を目指してまいります。その実現に向け当社が対処すべき課題は以下のとおりであります。

顧客視点での『生・販・技』の変革による国内競争力の再構築

合併によるメリットを最大限に活かし「生産・販売・技術」機能の強化と体制の変革を行い、新たな市場・顧客を開拓してまいります。また、省エネなどの顧客ニーズに対応した新製品を早期に市場投入するとともに、設計・生産プロセスの改革により、カスタム仕様製品のコストダウンとリードタイムの短縮を図ることで競争力を強化してまいります。

海外成長市場への積極的展開

中国およびアジア新興国を重点エリアと位置づけ、アジア事業本部を新たに設置し、中国・アジア関係会社のフォーメーションの再編により機能強化を図るとともに、統括したマーケティング戦略を推進するなど、今後の成長が見込まれるエリアにおいて積極的に事業を展開してまいります。

成長に向けた新たな事業領域の拡大

成長市場である電池分野において新たな製造装置を投入し売上拡大を図ってまいります。また、需要の増加が見込まれる植物工場の拡販と新たなビジネスモデルの開発を進めてまいります。

黒字化を実現する収益基盤の抜本的改革

合併に伴う重複機能の集約および制度・システムの見直しにより、さらなる固定費の圧縮と業務効率の向上を図るとともに、コストダウン活動を加速させ、収益基盤の抜本的改革に取り組んでまいります。

(2) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、以下の内容を決議しております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。したがって、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主および投資家のみなさまによる自由な取引に委ねられているため、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主のみなさまのご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主のみなさま全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主のみなさまに株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主のみなさまの共同の利益に資さない大量買付けを行う者が、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

4【事業等のリスク】

当社の事業に関連するリスクは、以下のとおりであります。なお、本「事業等のリスク」に記載される将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

業績変動のリスク

当社グループは、自動車関連、電気電子機器・部品関連メーカーを主要顧客としており、当社グループの業績は、これらの業界の業績や設備投資動向の影響を強く受けます。当社グループは、お客さまの多様化するニーズに対応した製品をいち早く開発するとともに、カスタム対応や非エレクトロニクス分野の顧客開拓を進めることで業績の変動幅を小さくするように努めております。しかし、景気低迷の長期化により主要顧客の設備投資が低水準で推移した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、国内市場において高い市場シェアを持ってはおりますが、国内市場は成熟市場であるため当社グループの成長は、海外市場での業績に左右されます。特に高い成長が予想されるアジアを中心とした新興国市場には、日系、欧米系、韓国系、台湾系の企業が多く進出し、熾烈な販売競争を展開しております。当社グループは、早くから中国や東南アジアに複数の事業所を設置し、急速な市場拡大に対応する体制を整備しておりますが、本國で高い市場シェアを持つ欧米の環境試験器メーカー、低価格を武器に参入を図る台湾メーカーとの競争が当社の業績に大きく影響する可能性があります。

FPDメーカー向けのFPD装置と半導体メーカー向けのパーイン装置は、ともに変動幅の大きい市場であり、これらの市場が低迷し、業界の設備投資が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外売上高比率増加に伴うリスク

当社グループの平成22年3月期における連結売上高に占める海外売上高比率は33.4%と高く、今後もこの比率はさらに高まると考えております。事業を展開する国や地域において、テロ、政情不安、新型インフルエンザの流行等の予見が困難な社会的混乱が発生する事態になった場合、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、為替リスクに関しましては、リスク管理方針に基づき一定の範囲内で適宜為替予約を実施することとしております。また円建てによる輸出の割合も高く、そのリスクは限定的なものと考えております。

輸出規制に伴うリスク

当社グループの商品、技術は、外国為替及び外国貿易法およびその政令（輸出貿易管理令、外国為替令他）ならびに省令（平成22年4月1日施行）等の輸出関連法規の影響下にあります。最新の規制に基づいて仕向地、需要者、用途、取引経路等の把握に努めてはおりますが、需要者等を通じて懸念国や懸念需要者に転売され、大量破壊兵器または通常兵器等の開発用に転用される可能性もあります。これらのことにより、当社グループの商品、技術が予期せぬ需要者、用途で使用され、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

サプライヤーへの依存に伴うリスク

当社グループは、多種の部品・素材をサプライヤーから購入しております。また、生産量の変化への対応と多様な生産技術を効率よく獲得するため、外注加工業者を活用しております。サプライヤー・外注加工業者に対し、厳重な取引先管理を実施し、品質保証、生産管理、環境管理体制の評価・指導を行い、相互の信頼関係の醸成に努めてはおりますが、サプライヤー・外注加工業者の倒産や事業撤退、地震・台風などの災害による稼働停止が発生した場合は生産に問題が生じる可能性があります。またサプライヤーの責により、欠陥の内在する部品が混入した場合、生産の大幅な遅れや、最悪の場合には納品後の製品に対する対応等のために多額の費用が必要になる可能性があります。

主要な施設が地震等の災害により甚大な損害を被った場合のリスク

当社グループの主要な製造拠点・研究開発施設は国内にあり、これらの主要な施設が地震等の災害により甚大な損害を被った場合は事業運営が困難になるだけでなく、施設の修復または建て直しのために巨額の費用が発生し、結果として、当社グループの業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

原材料の仕入価格の高騰にかかわるリスク

当社グループ製品の原材料は、主にステンレス、鉄、銅、アルミニウムであり、それらの仕入価格は国際市況の影響を受けます。急激に原材料価格が高騰した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の連結子会社であるエスベックエンジニアリング株式会社およびエスベックテストセンター株式会社で当社製品のアフターサービス・エンジニアリング事業、受託試験・機器レンタル事業などを行ってまいりましたが、総合力を結集し、顧客サービスの向上を図るとともに、組織のスリム化・効率化を推進するため、平成21年11月13日開催の取締役会において、エスベックエンジニアリング株式会社とエスベックテストセンター株式会社を吸収合併することを決議するとともに、平成21年12月25日付で合併契約を締結し、平成22年4月1日に合併いたしました。なお、合併の概要は次のとおりであります。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、エスベックエンジニアリング株式会社とエスベックテストセンター株式会社は解散いたします。なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、エスベックエンジニアリング株式会社とエスベックテストセンター株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であります。

合併に係る割当ての内容

エスベックエンジニアリング株式会社とエスベックテストセンター株式会社は当社連結子会社であるため、本合併における新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

合併に係る割当ての内容の算定根拠

当社は、エスベックエンジニアリング株式会社とエスベックテストセンター株式会社の発行済株式の全て（間接保有分を含む）を保有しているため、本合併に際し、株式その他の金銭等の対価の交付を行わない取扱いは相当であると判断しております。

合併期日

平成22年4月1日

会社財産の引継

当社は、平成22年3月31日時点におけるエスベックエンジニアリング株式会社およびエスベックテストセンター株式会社の資産および負債ならびにこれらに付随する全ての権利義務を引継ぐものとします。

吸収合併存続会社となる会社の概要（平成22年3月31日現在）

- ・商号 エスベック株式会社
- ・本店の所在地 大阪市北区天神橋3丁目5番6号
- ・代表者の氏名 代表取締役社長 進 信義
- ・資本金の額 6,895百万円
- ・事業の内容 環境試験器、半導体関連製造装置、液晶関連製造装置等の製造・販売

6【研究開発活動】

当社グループでは研究開発活動としてコア技術である環境創造技術の深耕と計測技術やメカトロ技術との組合せにより、新たな環境試験装置・検査システム・熱処理システムの開発、環境試験装置を用いた信頼性評価技術・新素材の評価技術の研究、省エネルギー・脱フロン・製品リサイクルといった環境負荷低減技術の開発を行っています。当連結会計年度における研究開発費は870百万円であり、事業セグメント別研究開発活動の成果および研究開発費は次のようになります。

環境試験事業

幅広い温湿度制御範囲と優れた温度上昇・下降性能を実現し、高い信頼性が求められる車載部品などの厳しい試験要求や試験時間の短縮と、国際試験規格である「IEC」や欧州安全規格「CEマーキング」などの各種国際規格に適合したハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズを開発いたしました。

高温高湿試験において従来品の約60%以上の大幅な省エネを達成するとともに、冷凍空調方式として新たにヒートパイプ技術を採用したことで従来の機械式冷凍空調と比較して、フロン冷媒を使用していないことや機械的振動がほとんど無い精密な調温調湿を実現したノンフロン高温高湿器を開発いたしました。

独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO技術開発機構）の平成21年度標準化フォローアップ事業「導電性接着剤実装技術に関する標準化調査事業」に参画し、今後、低温実装・高温耐熱の分野での適用の拡大が期待される導電性接着剤の標準的試験方法の国際標準化を目指した活動（試験方法の開発と規格原案の作成、および海外機関の現地調査）を行いました。

独立行政法人 産業技術総合研究所（太陽光発電研究センター）の主催する「太陽電池モジュール開発・評価コンソーシアム」に参加いたしました。当社は、本コンソーシアムにおいて化学部材メーカ（31社）とともに、太陽光発電のコスト低減に向けた太陽電池モジュールの信頼性向上・長寿命化（特に、基盤技術となる寿命推定方法・加速試験方法の開発）に取り組めます。

当事業における研究開発費の金額は、732百万円であります。

電子デバイス装置事業

半導体デバイスのスクリーニング試験用チャンバー（バーンイン・チャンバー）をモデルチェンジいたしました。従来当社製品より、許容発熱負荷を最大3倍に向上かつ消費電力を30%以上削減し、試験の品質向上と大幅な省エネ性能を両立させたことでコストパフォーマンスを飛躍的に向上させました。

ガラス基板の大型化が進む液晶ディスプレイ（LCD）の製造用熱処理装置として、第10世代ガラス基板に対応した装置を開発中です。さらにお客様の生産性向上に貢献するため、歩留まりの向上、省エネルギー、ランニングコストの低減などにつながる技術開発に取り組んでいます。

当事業における研究開発費の金額は、137百万円であります。

その他事業においては、520千円の研究開発費を支出しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態

当連結会計年度末における総資産は34,837百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,882百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,716百万円、仕掛品の減少812百万円、その他流動資産の減少710百万円などによるものであります。負債は8,199百万円で前連結会計年度末と比べ1,307百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少552百万円、短期借入金の減少369百万円、その他流動負債の減少275百万円などによるものであります。純資産は26,637百万円で前連結会計年度末と比べ2,575百万円減少となり、その主な要因は利益剰余金の減少2,865百万円などによるものであります。これらの結果、自己資本比率は76.0%と前連結会計年度末と比べ1.0ポイントの増加となりました。

経営成績

売上高につきましては、23,775百万円（前連結会計年度比31.9%減）となり、前連結会計年度より11,139百万円の減収となりました。セグメント別では、環境試験事業において、製品販売につきましては、国内市場において、顧客の環境意識の高まりに対応した主力製品の省エネモデル投入により買換え需要を喚起するとともに、エネルギー分野におけるカスタム仕様製品の受注獲得と非エレクトロニクス分野の顧客開拓に取り組んでまいりました。また、海外市場において、国際規格に適合する新製品「ハイパワー恒温恒湿器A Rシリーズ」を発売するとともに、比較的堅調なアジア市場を中心に積極的な販売活動を展開してまいりました。

しかしながら、特に国内の自動車・エレクトロニクスメーカーにおいて設備投資抑制が継続したことなどにより、売上高は前連結会計年度比で約29%減少し、利益面につきましては、売上高減少などの影響により営業損失となりました。

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、既納品の省エネ改造の提案を積極的に行うとともに内製化による原価率改善や業務効率向上に取り組ましました。しかしながら、お客さまの経費削減および設備投資抑制により、製品修理、試験設備の移設・改修ともに減少し、売上高は前連結会計年度比で約16%減少し、営業利益も約18%減少いたしました。

受託試験・レンタルにつきましては、特に自動車市場におけるお客さまの大幅な経費削減により売上高は前連結会計年度比で約25%減少いたしました。利益面につきましては、試験所の1カ所を一時閉鎖するなど抜本的な固定費削減に取り組ましましたものの、売上高減少などの影響により営業損失となりました。

こうした結果、環境試験事業全体では、売上高は18,978百万円（前連結会計年度比26.8%減）、営業損失は533百万円となりました。

電子デバイス装置事業において、FPD装置事業につきましては、顧客要請により保留となっていた前期受注済み案件の一部を第4四半期に売上げましたが、売上高は前連結会計年度比で約59%減少し、利益面につきましては営業損失となりました。

半導体装置事業につきましては、子会社であるエスベックテクノ株式会社の二次電池評価装置が好調に推移しました。しかしながら、主力のバーンイン装置につきましては、半導体メーカーの設備投資は動き出したものの、当社製品は後工程の検査装置であることから回復が遅く、売上高は前連結会計年度比で約42%減少し、利益面につきましても営業損失となりました。

こうした結果、電子デバイス装置事業全体では、売上高は3,927百万円（前連結会計年度比52.2%減）、営業損失220百万円となりました。

その他事業につきましては、子会社であるエスベックミック株式会社の植物工場が好調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度比で約7%増加いたしました。利益面につきましては、植物工場に関する拡販活動費の増加や森づくりの売上高減少などの影響により前連結会計年度比で約60%減少いたしました。

こうした結果、その他事業全体では売上高は1,052百万円（前連結会計年度比7.3%増）、営業利益は15百万円となりました。

売上原価率は、環境試験事業および電子デバイス装置事業の売上高低下の影響により、全体で前連結会計年度比2.0ポイント悪化いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、7,365百万円（前連結会計年度比25.9%減）となり、前連結会計年度より2,570百万円の減少となりました。その主な要因は、給与及び手当472百万円、開発研究費635百万円、支払手数料492百万円などの減少によるものであります。

これらの結果、利益面につきましては前連結会計年度より1,248百万円減少し、738百万円の営業損失となりました。

営業外損益は173百万円の利益となりましたが、前連結会計年度より84百万円減少いたしました。これらの結果、経常損失は565百万円となりました。

特別損益につきましては、951百万円の損失となり、前連結会計年度より420百万円改善いたしました。その主な要因は、固定資産除却損の減少359百万円、投資有価証券評価損の減少476百万円および事業構造改善費用の増加402百万円などによるものです。

これらの結果、2,630百万円の当期純損失となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は全体で317百万円の設備投資を実施しました。所要資金については自己資金によっております。なお、重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称等	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 m ²)	その他		
本社 (大阪市北区)	管理業務 販売業務	その他 設備	325	0	501 (1,668)	37	865	210 [7]
福知山工場 (京都府福知山市)	環境試験事業 電子デバイス装置事業	環境試験機器等の生産設備	906	153	1,052 (54,821)	54	2,167	268 [11]
宇都宮テクノコンプレックス (栃木県宇都宮市)	環境試験事業 電子デバイス装置事業	環境試験機器等の生産設備	559	9	877 (30,320)	29	1,475	38 [1]
神戸R&Dセンター (神戸市北区)	環境試験事業 電子デバイス装置事業 開発業務	研究開発設備、環境試験技術センター	693	5	1,442 (31,910)	31	2,172	61 [1]

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称等	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 m ²)	その他		
エスベックエンジニアリング(株)	本社 (大阪府寝屋川市) 及び全国15拠点	環境試験事業	その他 設備	17	2	- [3,218]	16	36	197

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 土地及び建物は賃借しており、年間賃借料は118百万円であります。賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称等	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 m ²)	その他		
ESPEC NORTH AMERICA, INC.	本社及び工場 (米国ミシガン州)	環境試験事業	環境試験機器等の生産設備	392	32	97 (42,490)	3	527	132

- (注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,781,394	23,781,394	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	1単元の株式数：100株
計	23,781,394	23,781,394	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】
 第3回新株予約権

株主総会決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	4,290個(注)1	4,290個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	429,000株	429,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,266円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,266円 資本組入額 633円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、権利行使時において、当社または当社子法人等の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子法人等の役員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>対象者は、一度の手続きにおいて割当を受けた新株予約権の全部または一部を行使することができる。ただし、権利行使は1個単位とする。</p> <p>新株予約権者の相続人による当該新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他権利行使に関する条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	124,000	23,623,894	45	6,823	44	7,065
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	39,000	23,662,894	13	6,837	13	7,079
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	87,500	23,750,394	46	6,884	46	7,125
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)	31,000	23,781,394	11	6,895	11	7,136

(注) 当社取締役、当社従業員、当社子会社の取締役および当社子会社の従業員に対して付与されたストックオプション(第1回新株予約権 発行価格547円 資本組入額274円、第2回新株予約権 発行価格747円 資本組入額374円、第3回新株予約権 発行価格1,266円 資本組入額633円)の権利行使に伴う新株発行であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	37	30	159	75	-	5,840	6,142	-
所有株式数 (単元)	10	87,065	2,461	26,257	15,405	-	106,392	237,590	22,394
所有株式数の 割合(%)	0.00	36.65	1.04	11.05	6.48	-	44.78	100.00	-

(注) 1 自己株式50,138株は、「個人その他」に501単元、「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。
 なお、自己株式50,138株は株主名簿記載上の株式数であり、かつ、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,341	9.84
エスペック取引先持株会	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	1,300	5.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	929	3.91
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	917	3.85
エスペック従業員持株会	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	740	3.11
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	713	3.00
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	556	2.33
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	546	2.29
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	505	2.12
株式会社立花エレクトック	大阪市西区西本町1丁目13-25	419	1.76
計	-	8,969	37.71

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,341千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	917千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	556千株
野村信託銀行株式会社	505千株

2 第一生命保険相互会社は平成22年4月1日をもって第一生命保険株式会社になりました。

3 平成22年1月6日付(報告義務発生日 平成21年12月31日)で野村アセットマネジメント株式会社から変更報告書が関東財務局長に、平成21年11月20日付(報告義務発生日 平成21年11月13日)で住友信託銀行株式会社から変更報告書が近畿財務局長にそれぞれ提出されておりますが、当社としては当事業年度末現在の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番 1号	1,242	5.22
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番 33号	1,027	4.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,708,900	237,089	同上
単元未満株式	普通株式 22,394	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,781,394	-	-
総株主の議決権	-	237,089	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エスペック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目 5番6号	50,100	-	50,100	0.21
計	-	50,100	-	50,100	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子法人等の役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社監査役1名、当社執行役員12名 当社従業員152名、当社子法人等の取締役22名 当社子法人等の監査役1名、当社子法人等の従業員74名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,266円(注)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の権利行使時において、当社または当社子法人等の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子法人等の役員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 対象者は、一度の手続きにおいて割当を受けた新株予約権の全部または一部を行使することができる。ただし、権利行使は1個単位とする。 新株予約権者の相続人による当該新株予約権の行使は認めない。 その他権利行使に関する条件については、本総会以降に開催される取締役会により決定し、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	392	214,464
当期間における取得自己株式	50	39,780

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	50,138	-	50,188	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主のみならずへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であるとし、継続性と配当性向を勘案して配当金を決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 当事業年度の配当決定に当たっての考え方

当事業年度の期末配当につきましては、大幅な当期純損失となりましたので、まことに遺憾ながら1株につき3円とさせていただきます。なお、中間配当金として5円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株につき8円となります。

(3) 内部留保資金の用途

将来の利益の源泉となる新製品開発や事業戦略への投資に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月11日取締役会決議	118	5
平成22年6月24日定時株主総会決議	71	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,275	2,035	2,005	1,250	818
最低(円)	1,007	1,410	661	417	400

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	576	590	460	531	594	818
最低(円)	508	400	406	456	470	576

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	進 信義	昭和21年 8月23日生	昭和44年 4月 平成 4年 6月 平成 8年 6月 平成14年 4月 平成19年11月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役 代表取締役社長（現在）	(注) 5	55
常務取締役	-	檜作 榮四郎	昭和21年11月14日生	昭和40年 3月 平成17年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 1月 平成22年 4月	当社入社 取締役 経営企画本部長（現在） 常務取締役（現在） ESPEC (CHINA) LIMITED 代表取締役（現在） 国際事業・新規事業担当（現在） アジア事業本部長（現在）	(注) 5	42
常務取締役	-	石田 雅昭	昭和29年11月26日生	昭和52年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成17年 4月 平成19年 1月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月	当社入社 ESPEC NORTH AMERICA, INC. 代表取締役（現在） 愛ス佩克環境儀器（上海）有限公司 董事長（現在） ESPEC (CHINA) LIMITED 代表取締役（現在） 上海愛ス佩克環境設備有限公司 董事長（現在） 広州愛ス佩克環境儀器有限公司 董事長（現在） 取締役 環境管理担当（現在） 常務取締役（現在） 技術・生産担当（現在） 開発本部長（現在）	(注) 5	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	-	廣 信義	昭和18年 8 月 2 日生	昭和60年 4 月 当社入社 平成13年 6 月 監査役 平成19年12月 輸出管理本部長（現在） 平成20年 6 月 取締役 平成21年 4 月 管理本部長（現在） 平成21年 6 月 常務取締役（現在）	(注) 5	19
取締役	-	島田 種雄	昭和32年10月15日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成20年 4 月 営業本部長（現在） 平成21年 6 月 取締役（現在） 平成22年 4 月 アフターサービス担当（現在）	(注) 5	21
取締役	-	石井 邦和	昭和33年 5 月27日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成20年 4 月 エスペックテクノ株式会社 代表取締役社長（現在） 平成21年 4 月 設計本部長（現在） 平成21年 6 月 取締役（現在） 平成22年 4 月 信頼性試験・品質保証担当（現在）	(注) 5	20
取締役	社外	内藤 正久	昭和13年 2 月20日生	昭和36年 4 月 通商産業省（現経済産業省）に入省 平成 3 年 6 月 同省大臣官房長 平成 5 年 6 月 同省産業政策局長 平成10年 4 月 伊藤忠商事株式会社 代表取締役副社長 平成12年 1 月 E. I. du Pont de Nemours and Company (Delaware.) Board Member 平成12年 4 月 伊藤忠商事株式会社 取締役副会長 平成15年 6 月 財団法人日本エネルギー経済研究所 理事長（現在） 平成18年 6 月 当社取締役（現在）	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	新田 廣治	昭和22年 6月29日生	昭和41年 3月 平成19年 6月	当社入社 常勤監査役（現在）	(注) 6	13
監査役	常勤	松南 雅己	昭和32年 7月27日生	昭和60年 3月 平成20年 6月	当社入社 常勤監査役（現在）	(注) 6	7
監査役	社外	松村 安之	昭和31年 8月29日生	昭和54年10月 昭和57年 4月 平成元年 4月 平成17年 6月	司法試験合格 大阪弁護士会登録 松川雄次法律総合事務所勤務 松村安之法律事務所 （現唯一法律事務所）開設 所長弁護士（現在） 当社監査役（現在）	(注) 6	2
監査役	社外	村瀬 一郎	昭和27年10月25日生	昭和52年10月 昭和59年 8月 昭和63年 7月 平成18年 6月	監査法人サンワ東京丸の内事務所 （現有限責任監査法人トーマツ） 入所 公認会計士第3次試験合格 公認会計士、税理士登録 村瀬一郎公認会計士事務所開設 所長（現在） 当社監査役（現在）	(注) 6	0
計							217

(注) 1 取締役 内藤正久氏は、社外取締役であります。

2 監査役 松村安之氏および村瀬一郎氏は、社外監査役であります。

3 取締役 内藤正久氏および監査役 松村安之氏、村瀬一郎氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していると判断しております。

4 監査役 松村 安之氏は、東京証券取引所・大阪証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

5 取締役の任期は、平成22年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、それぞれ以下のとおりであります。

新田 廣治 平成19年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで

松村 安之 平成21年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで

村瀬 一郎 平成22年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで

松南 雅己 平成20年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで

7 所有株式数は、役員持株会の持分を含めて表示しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業は人々のさまざまな願いや社会の期待に応えるための役割や機能を果たす社会的な装置であるという「企業は公器」との考えのもと、株主のみならず、企業活動を進めるうえで関わり合うお客さま、取引先、従業員その他のステークホルダーのみならずとの間で、お互いにとってより良い関係を築き、みなさまに対してより高い価値を提供することで、「価値交換性の高い企業」を目指しております。

この基本的な考えを踏まえて事業活動を行うためには、コーポレート・ガバナンスの確立は不可欠であることから、コンプライアンスの確保と、より透明性・効率性の高い経営体制の確立を目指しております。

今後も当社は、独自の企業文化と長年培ってきた高い技術とノウハウの維持・促進、ならびに株主のみならず、国内外のお客さま・取引先・従業員および地域社会等のステークホルダーのみならずとの間に構築された良好な信頼関係をより強固にするとともに、中期経営計画の達成に向けた戦略・施策の推進や、コーポレート・ガバナンスを継続的に強化することで、企業価値ひいては株主のみならずの共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

(現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由)

当社は、独立性の高い社外取締役を含む取締役会による業務執行の監督および独立性の高い社外監査役を含む監査役監査がコーポレート・ガバナンス体制として有効であると判断し、現状の体制を採用しております。

当社の取締役会は、提出日現在、社外取締役1名を含む7名で構成され、法で定められた業務および経営に関する重要事項の決議ならびに取締役の業務執行に関する監督を実施しております。なお、経営責任の明確化を図るため、取締役の任期は1年としております。また当社は、取締役会のほかに、経営意思決定および業務執行の迅速化を図るため、取締役会より委譲された事項の決議を行う機関である常務会を設置しております。

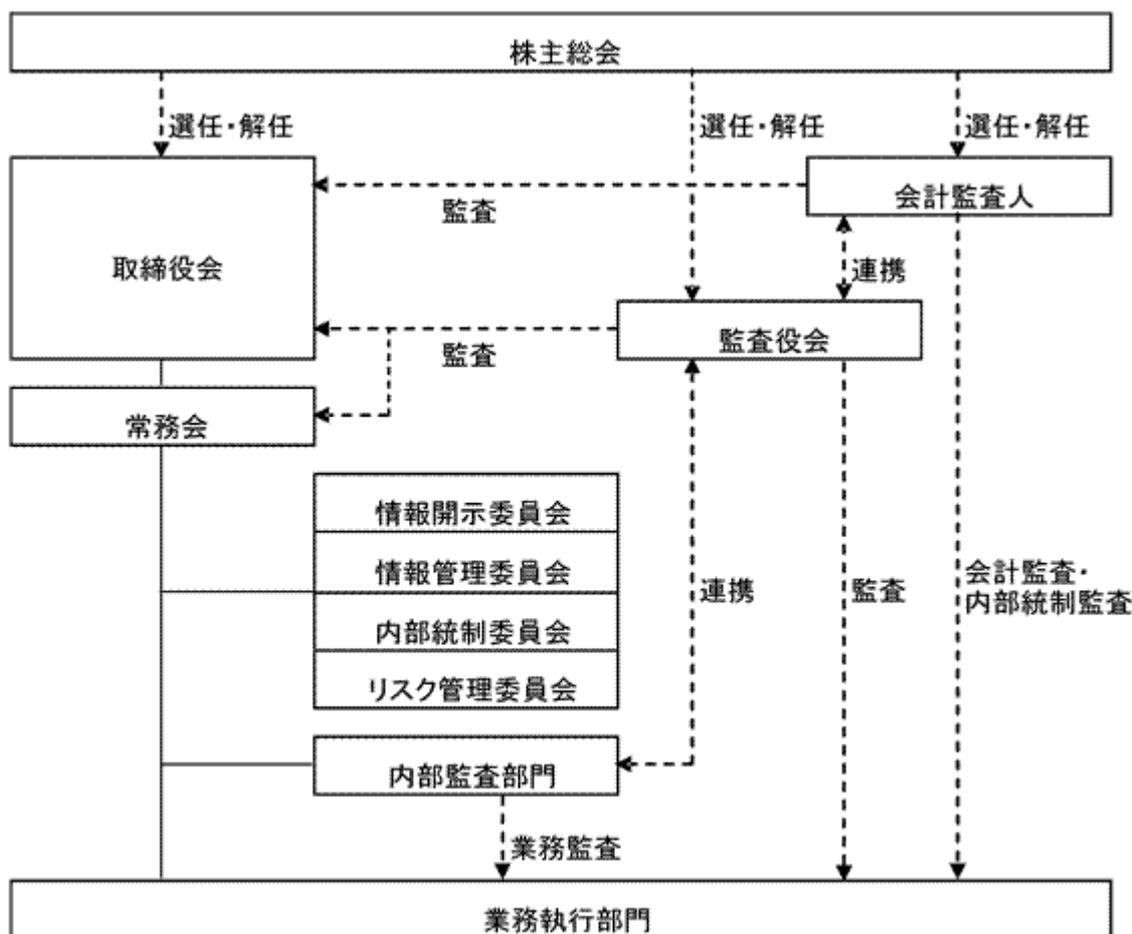
当社の監査役会は、提出日現在、弁護士および公認会計士・税理士として専門的知見を有する社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役の業務執行に関する監査を実施しております。監査役全員は毎月開催される取締役会に出席し、常勤監査役1名は、常務会等重要会議に出席して監査機能の強化を図っております。

また当社は、管理本部長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制の有効性評価および内部統制に関する基本方針や重要事項について審議し、必要な事項を取締役に付議または報告しております。

(社外取締役および社外監査役の役割)

社外取締役の役割は、取締役による業務執行が適正に行われるよう監視・監督し、取締役会の経営監督機能を強化することと考えております。また、社外監査役の役割は、高い独立性と専門的見地に基づく監査により監査体制の独立性を一層高めることと考えております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(基本的な考え方)

当社は意思決定および業務執行が、法令および定款・社内規定を遵守し適正に行われるために必要な体制・制度を整備し、その運用状況のチェックと自浄機能が作用される社内システムを構築・維持することにより、社会やステークホルダーに信頼される会社であり続けることを内部統制に関する基本理念としています。また、グループ各社に対しても、各社の規模・状況に応じた適正な内部統制システムの構築を目指しております。

(整備状況)

コンプライアンス体制につきましては、平成11年12月に企業理念「THE ESPEC MIND」を策定し、法令および当社グループの各社定款・社内規定を遵守した企業活動を推進しております。また、公益通報者保護法の施行にあわせて平成18年4月に内部通報規定を制定し、内部窓口(監査役と内部監査部門)と外部窓口(弁護士)を設置するとともに、当社およびグループ各社の内部統制システムを整備するために、内部統制委員会を設置し、また平成18年5月にエスペック行動憲章・行動規範を制定するなど、より一層のコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、平成18年12月には、外部ステークホルダーからの通報を受け付ける窓口を設置しております。

リスク管理体制への取組みとしましては、平成14年2月より危機対応規定を制定しておりましたが、リスク管理体制の強化のためリスク管理委員会を平成18年8月に設置し、リスク管理に取り組んでおります。なお、平成19年4月からは、リスク管理委員会を内部統制委員会と一体運用することといたしました。情報管理につきましては、情報セキュリティの確保と情報の有効活用を目的として、平成17年4月に情報管理規定を制定し、各種情報の取得・記録・保存・使用・廃棄などについての適切な管理の推進を図っております。

会社情報の開示体制としましては、適時適切な開示の充実を目的とし、平成17年3月に情報開示規定を制定いたしました。また、平成17年度より情報開示委員会を設置し、以降、必要な都度委員会を開催し任意開示情報も含め適切に運用しております。

反社会的勢力排除への取組みとしましては、以下の基本的な考え方により、反社会的勢力排除に向けた整備を図っております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方)

社会の秩序や安全の維持に脅威を与え、健全な経済活動を阻害する反社会的勢力や団体には毅然とした態度で臨み一切の関わりを持たず、不当要求に対しても応じないことを反社会的勢力排除に向けた基本方針としています。

(反社会的勢力排除に向けた整備状況)

A. 対応統括部署および不当要求防止責任者の設置状況

管理部門を対応統括部署とし、同部門の担当役員を不当要求防止責任者としております。また、対応統括部署内の管理職複数名を対応担当者として任命することで、不当要求防止責任者不在の際にも統一された方針のもとに対応できる体制を整えております。

B. 外部の専門機関との連携状況

警察との連携により企業に対するあらゆる暴力を排除して企業防衛を図ることを目的とする大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、協議会および他の加盟企業とも一丸となって活動に取り組んでおります。

C. 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

大阪府企業防衛連合協議会において、協議会および他の加盟企業と必要な情報の収集・交換に努めております。「協議会等を通じて得た情報」および「企業活動を通じて入手した反社会的勢力に関する当社独自の情報」については、当社内において蓄積し管理を行っております。

D. 対応マニュアルの整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本方針に基づき、反社会的勢力に対する具体的な対応を定めた「反社会的勢力対応マニュアル」を策定し、社内への浸透を図ってまいります。

E. 研修活動の実施状況

当社国内事業所および国内関係会社の各拠点責任者を対象に、大阪府暴力追放推進センター製作の文書・映像教材等を用いて、随時研修活動を行ってまいります。

内部監査および監査役監査の状況

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役および監査役会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、監査重点項目等について説明を受け意見交換しております。また、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、監査の実施経過について適宜報告を求めています。監査役は会計方針、会計処理の方法等が、会社財産の状況、計算書類等へ及ぼす影響、適用すべき会計基準および公正な会計慣行等に照らして適正であるかについて会計監査人の意見を聴取しております。監査役会は会計監査人から監査報告書および監査に関する資料を受領するとともに、重要事項についての説明を求め会計監査人の監査報告書の調査を行っております。会合の状況につきましては、決算・監査スケジュールに応じた日程により実施するとともに、随時必要に応じて会合を開き、また電子文書等も含め意見交換など実施しております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

当社の内部監査機能といたしましては、社長の直轄部門である内部監査部門が、各部門およびグループ会社の内部監査を実施しております。内部監査に際しては、監査役との連携を重視し、効率的かつ効果的に実施しております。また、内部監査部門長は、原則として監査役会に出席して報告・意見交換するなど、監査役監査、内部監査の一層の充実に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツがこれにあたっております。業務執行社員は、後藤紳太郎氏、和田朝喜氏であります。監査業務に係る従事者の構成は、公認会計士5名、その他9名であります。社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要社外取締役および社外監査役と当社との間に該当事項はありません。

取締役および監査役の定数、選任決議要件

- ・当社は、取締役の員数を8名以内、監査役の員数を4名以内と定款に定めております。
- ・取締役候補者につきましては、一定の要件を満たす者の中から取締役が推薦し、取締役会にて審議のうえ選定しております。また、監査役候補者につきましては、監査役会の同意を得たうえで選定しております。
- ・当社は、取締役および監査役の選任は株主総会の決議によって選任し、この決議は議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

社外役員との間の責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

- ・ 当社は、経済情勢の変化に迅速に対応し、機動的な経営を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 役員報酬の内容

取締役報酬等の決定につきましては、株主総会にて決議された範囲において、一定の報酬基準をもとに報酬検討委員会の答申を受けて取締役会にて決定しております。

平成22年3月期における支給額は、取締役に対して103百万円（うち社外取締役分15百万円）、監査役に対して31百万円（うち社外監査役分10百万円）であります。なお、当支給額は基本報酬のみで構成されており、役員賞与および役員退職慰労金等の支給は行っておりません。また、記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(3) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 1,715百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
因幡電機産業(株)	139,884	303	取引関係強化のため
(株)立花エレテック	377,759	282	取引関係強化のため
グローリー(株)	62,000	143	株式の安定化のため
(株)京都銀行	143,794	123	取引関係強化のため
I M V(株)	766,000	90	取引関係強化のため
シーケーディ(株)	99,000	77	取引関係強化のため
日本光電工業(株)	39,930	68	株式の安定化のため
(株)日阪製作所	75,720	68	株式の安定化のため
(株)山武	30,000	65	取引関係強化のため
名糖産業(株)	30,000	39	株式の安定化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	3	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31	3	29	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるESPEC KOREA CORP.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、監査報酬等を2百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるESPEC KOREA CORP.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、監査報酬等を2百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務である内部統制に関する模擬的な評価の業務等を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で、取締役会にて承認しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

開示情報は、最新の開示基準に準拠して作成する必要があるため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示基準の留意点や変更点等について適切に把握する体制を整備しております。また、監査法人主催のセミナー等にも参加しております。

会社情報の開示体制としましては、適時適切な開示の充実を目的とし、平成17年3月に情報開示規定を制定いたしました。また、平成17年度より情報開示委員会を設置し、以降、必要な都度委員会を開催し任意開示情報も含め適切に運用しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,838	1 7,569
受取手形及び売掛金	12,603	9,886
有価証券	1,500	1,800
商品及び製品	279	155
仕掛品	1,915	1,102
原材料及び貯蔵品	1,090	974
繰延税金資産	381	255
その他	1,813	1,102
貸倒引当金	28	19
流動資産合計	25,395	22,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,986	1 8,883
減価償却累計額	5,211	5,429
建物及び構築物(純額)	3,774	3,454
機械装置及び運搬具	1,058	1,173
減価償却累計額	822	907
機械装置及び運搬具(純額)	235	266
工具、器具及び備品	3,250	3,007
減価償却累計額	2,775	2,698
工具、器具及び備品(純額)	474	308
土地	1, 4 4,429	4 4,428
リース資産	94	17
減価償却累計額	19	3
リース資産(純額)	75	13
建設仮勘定	12	12
有形固定資産合計	9,003	8,483
無形固定資産		
その他	681	425
無形固定資産合計	681	425
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,717	3 1,906
繰延税金資産	738	69
その他	3 1,376	3 1,229
貸倒引当金	192	105
投資その他の資産合計	3,639	3,099
固定資産合計	13,324	12,008
資産合計	38,719	34,837

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,480	3,928
短期借入金	539	170
1年内返済予定の長期借入金	11	10
未払法人税等	76	118
賞与引当金	262	229
役員賞与引当金	3	5
製品保証引当金	194	136
その他	1,977	1,702
流動負債合計	7,545	6,302
固定負債		
長期借入金	207	201
繰延税金負債	56	167
退職給付引当金	80	74
役員退職慰労引当金	59	44
負ののれん	58	26
再評価に係る繰延税金負債	719	717
その他	781	664
固定負債合計	1,961	1,896
負債合計	9,506	8,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	16,694	13,829
自己株式	53	53
株主資本合計	30,710	27,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	197
繰延ヘッジ損益	-	2
土地再評価差額金	824	826
為替換算調整勘定	820	745
評価・換算差額等合計	1,660	1,376
少数株主持分	162	169
純資産合計	29,212	26,637
負債純資産合計	38,719	34,837

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	34,914	23,775
売上原価	1 24,469	1 17,148
売上総利益	10,445	6,626
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,674	2,201
開発研究費	2 1,506	2 870
賞与引当金繰入額	79	66
製品保証引当金繰入額	182	108
支払手数料	1,305	812
役員賞与引当金繰入額	3	5
その他	4,184	3,298
販売費及び一般管理費合計	9,935	7,365
営業利益又は営業損失()	509	738
営業外収益		
受取利息	62	39
受取配当金	54	50
負ののれん償却額	-	31
持分法による投資利益	150	77
その他	149	71
営業外収益合計	416	270
営業外費用		
支払利息	48	26
有価証券売却損	-	14
為替差損	67	22
支払手数料	5	16
その他	37	17
営業外費用合計	159	97
経常利益又は経常損失()	766	565
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
貸倒引当金戻入額	-	1
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	409	49
投資有価証券評価損	592	115
減損損失	4 130	4 186
事業構造改善費用	196	598
その他	5 43	5 2
特別損失合計	1,373	953

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税金等調整前当期純損失 ()	605	1,517
法人税、住民税及び事業税	293	322
法人税等調整額	356	786
法人税等合計	63	1,108
少数株主利益	19	4
当期純損失 ()	561	2,630

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,884	6,895
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	6,895	6,895
資本剰余金		
前期末残高	7,161	7,172
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	7,172	7,172
利益剰余金		
前期末残高	17,741	16,694
当期変動額		
剰余金の配当	498	237
当期純損失（ ）	561	2,630
その他	13	2
当期変動額合計	1,046	2,865
当期末残高	16,694	13,829
自己株式		
前期末残高	52	53
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	53	53
株主資本合計		
前期末残高	31,734	30,710
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	23	-
剰余金の配当	498	237
当期純損失（ ）	561	2,630
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
その他	13	2
当期変動額合計	1,023	2,865
当期末残高	30,710	27,844

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	213
当期変動額合計	110	213
当期末残高	15	197
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	-	2
土地再評価差額金		
前期末残高	818	824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	824	826
為替換算調整勘定		
前期末残高	70	820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	750	74
当期変動額合計	750	74
当期末残高	820	745
少数株主持分		
前期末残高	187	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	6
当期変動額合計	24	6
当期末残高	162	169
純資産合計		
前期末残高	31,127	29,212
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	23	-
剰余金の配当	498	237
当期純損失（ ）	561	2,630
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
その他	13	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	891	290
当期変動額合計	1,914	2,575
当期末残高	29,212	26,637

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	605	1,517
減価償却費	1,112	876
減損損失	130	186
貸倒引当金の増減額 (は減少)	12	4
退職給付引当金の増減額 (は減少)	44	6
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	28	2
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	26	14
投資有価証券評価損益 (は益)	592	115
受取利息及び受取配当金	117	90
支払利息	48	26
有価証券売却損益 (は益)	9	14
持分法による投資損益 (は益)	150	77
事業構造改善費用	196	598
売上債権の増減額 (は増加)	2,909	2,732
たな卸資産の増減額 (は増加)	162	1,064
仕入債務の増減額 (は減少)	2,110	569
その他	34	527
小計	1,732	2,819
利息及び配当金の受取額	221	180
利息の支払額	48	27
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	32	300
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,937	2,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	584	30
定期預金の払戻による収入	930	239
信託受益権の取得による支出	1,028	1,403
信託受益権の償還による収入	411	1,403
有形及び無形固定資産の取得による支出	675	344
有形及び無形固定資産の売却による収入	294	1
投資有価証券の取得による支出	105	5
投資有価証券の売却及び償還による収入	23	9
貸付けによる支出	3	1
貸付金の回収による収入	6	3
その他	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	630	128

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,258	964
短期借入金の返済による支出	1,055	1,345
長期借入金の返済による支出	168	11
配当金の支払額	495	236
少数株主への配当金の支払額	22	15
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	-
株式の発行による収入	23	-
その他	22	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	483	718
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	17
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	524	1,841
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	78	-
現金及び現金同等物の期首残高	6,930	7,533
現金及び現金同等物の期末残高	7,533	9,374

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 エスペックエンジニアリング(株) ESPEC NORTH AMERICA, INC.</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はESPEC EUROPE GmbHであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 広州愛斯佩克環境儀器有限公司であります。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(ESPEC EUROPE GmbH他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日のESPEC NORTH AMERICA, INC.、ESPEC (CHINA) LIMITED、愛斯佩克環境儀器(上海)有限公司、上海愛斯佩克環境設備有限公司およびESPEC KOREA CORP.は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ) たな卸資産 仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 従来、仕掛品は主として個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が207百万円減少し、税金等調整前当期純損失が207百万円増加しております。また、各セグメントに与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年~50年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 (ハ)ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較し、有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(海外コミッションの会計処理の変更)</p> <p>海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進(販売費及び一般管理費)としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、当連結会計年度中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、当連結会計年度より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。この変更に伴い、当連結会計年度の売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ590百万円増加しております。なお、営業利益、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、各セグメントに与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ431百万円、1,674百万円、1,208百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度255百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2.前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形及び無形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度49百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は33百万円であります。</p> <p>2.前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券売却損」は14百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218百万円</td> </tr> </table>	定期預金	4百万円	建物及び構築物	394百万円	土地	95百万円	計	494百万円	1年内返済予定の長期借入金	11百万円	長期借入金	207百万円	計	218百万円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212百万円</td> </tr> </table>	定期預金	4百万円	建物及び構築物	392百万円	計	396百万円	買掛金	0百万円	1年内返済予定の長期借入金	10百万円	長期借入金	201百万円	計	212百万円
定期預金	4百万円																												
建物及び構築物	394百万円																												
土地	95百万円																												
計	494百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	11百万円																												
長期借入金	207百万円																												
計	218百万円																												
定期預金	4百万円																												
建物及び構築物	392百万円																												
計	396百万円																												
買掛金	0百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	10百万円																												
長期借入金	201百万円																												
計	212百万円																												
<p>2 保証債務</p> <p>設備無償貸与契約保証義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">愛ス佩克測試科技(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	愛ス佩克測試科技(上海)有限公司	8百万円	<p>2 保証債務</p> <p>設備無償貸与契約保証義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">愛ス佩克測試科技(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	愛ス佩克測試科技(上海)有限公司	8百万円																								
愛ス佩克測試科技(上海)有限公司	8百万円																												
愛ス佩克測試科技(上海)有限公司	8百万円																												
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	12百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	669百万円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	12百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	697百万円																				
投資有価証券(株式)	12百万円																												
投資その他の資産「その他」 (出資金)	669百万円																												
投資有価証券(株式)	12百万円																												
投資その他の資産「その他」 (出資金)	697百万円																												
<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>土地の再評価方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録された価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行う方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価による方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月29日</p> <p>再評価を行った土地の決算期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 304百万円</p>	<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>土地の再評価方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録された価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行う方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価による方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月29日</p> <p>再評価を行った土地の決算期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 631百万円</p>																												
<p>5 輸出手形割引高 7百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 13百万円</p>	<p>5 輸出手形割引高 30百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 16百万円</p>																												
<p>6</p>	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	4,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	4,500百万円																						
コミットメントラインの総額	4,500百万円																												
借入実行残高	-百万円																												
差引額	4,500百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">207百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,506百万円</p> <p>3 特別利益「固定資産売却益」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>工具、器具及び備品</u></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品</td> <td>東京都港区</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>大阪市北区</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>京都府福知山市</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>電子デバイス装置事業</td> <td>建物</td> <td>京都府福知山市</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。また、遊休の建物、工具、器具及び備品については、使用価値がないことから全額減損損失として計上いたしました。</p> <p>電子デバイス装置事業資産については、当事業の営業赤字が継続しており、短期間に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	<u>工具、器具及び備品</u>	0百万円	計	0百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物及び構築物、工具、器具及び備品	東京都港区	29	遊休	建物	大阪市北区	0	遊休	土地	京都府福知山市	9	電子デバイス装置事業	建物	京都府福知山市	91	計			130	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">78百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">870百万円</p> <p>3 特別利益「固定資産売却益」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>工具、器具及び備品</u></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> <td>横浜市都筑区</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>大阪市北区</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>京都府福知山市</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。また、遊休の建物及び構築物、リース資産については、使用価値がないことから全額減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	<u>工具、器具及び備品</u>	0百万円	計	0百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物及び構築物、リース資産	横浜市都筑区	169	遊休	建物	埼玉県さいたま市	0	遊休	建物	大阪市北区	12	遊休	土地	京都府福知山市	3	計			186
<u>工具、器具及び備品</u>	0百万円																																																								
計	0百万円																																																								
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																						
遊休	建物及び構築物、工具、器具及び備品	東京都港区	29																																																						
遊休	建物	大阪市北区	0																																																						
遊休	土地	京都府福知山市	9																																																						
電子デバイス装置事業	建物	京都府福知山市	91																																																						
計			130																																																						
<u>工具、器具及び備品</u>	0百万円																																																								
計	0百万円																																																								
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																						
遊休	建物及び構築物、リース資産	横浜市都筑区	169																																																						
遊休	建物	埼玉県さいたま市	0																																																						
遊休	建物	大阪市北区	12																																																						
遊休	土地	京都府福知山市	3																																																						
計			186																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
5 特別損失「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table data-bbox="220 250 738 322"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1百万円	計	1百万円	5 特別損失「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table data-bbox="873 250 1386 353"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円										
計	1百万円										
機械装置及び運搬具	0百万円										
工具、器具及び備品	0百万円										
計	0百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	23,750	31	-	23,781

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による増加 31千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,166	858	278	49,746

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 858株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 278株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	55,000	-	55,000	-	-
	平成17年新株予約権	普通株式	429,000	-	-	429,000	-
合計			484,000	-	55,000	429,000	-

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものが31,000株、行使期間満了に伴う無償消却によるものが24,000株であります。なお、平成15年新株予約権の権利行使期間は、平成17年7月1日から平成20年6月30日までとなっております。

3 全ての新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたものであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	284	12	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	213	9	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	23,781	-	-	23,781

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	49,746	392	-	50,138

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 392株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	429,000	-	-	429,000	-
	合計		429,000	-	-	429,000	-

（注）1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 全ての新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたものであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	118	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	118	5	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,838百万円	現金及び預金勘定 7,569百万円
有価証券勘定 1,500百万円	有価証券勘定 1,800百万円
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
定期預金 207百万円	定期預金 4百万円
流動資産「その他」に含まれる	流動資産「その他」に含まれる
金銭債権信託受益権 401百万円	金銭債権信託受益権 8百万円
現金及び現金同等物期末残高 <u>7,533百万円</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>9,374百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	43	27	15	機械装置及び運搬具	25	20	5																				
工具、器具及び備品	818	419	399	工具、器具及び備品	476	311	164																				
その他 (ソフトウェア)	160	113	46	その他 (ソフトウェア)	128	109	18																				
合計	1,022	560	461	合計	630	441	188																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>235百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	246百万円	1年超	369百万円	合計	615百万円	支払リース料	301百万円	減価償却費相当額	235百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>192百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	115百万円	1年超	123百万円	合計	239百万円	支払リース料	239百万円	減価償却費相当額	192百万円
1年以内	246百万円																										
1年超	369百万円																										
合計	615百万円																										
支払リース料	301百万円																										
減価償却費相当額	235百万円																										
1年以内	115百万円																										
1年超	123百万円																										
合計	239百万円																										
支払リース料	239百万円																										
減価償却費相当額	192百万円																										
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460百万円</td> </tr> </table>				1年以内	97百万円	1年超	362百万円	合計	460百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215百万円</td> </tr> </table>				1年以内	44百万円	1年超	171百万円	合計	215百万円								
1年以内	97百万円																										
1年超	362百万円																										
合計	460百万円																										
1年以内	44百万円																										
1年超	171百万円																										
合計	215百万円																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金等の金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	7,569	7,569	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,886	9,886	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,658	3,658	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,928)	(3,928)	-
(5) 短期借入金	(170)	(170)	-
(6) 未払法人税等	(118)	(118)	-
(7) 長期借入金	(212)	(212)	-
(8) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(3)	(3)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、ならびに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映し、また、長期借入を行っている連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	48

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)その他の有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,569	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,886	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
金銭信託	1,000	-	-	-
その他				
投資事業組合出資金	20	35	4	-
合計	18,476	35	4	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日最終改正 企業会計基準委員会)および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	187	368	181
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	187	368	181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,295	1,101	194
	債券	99	97	1
	その他	30	25	5
	小計	1,426	1,224	201
合計		1,613	1,593	20

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれておりま
 す。減損額は560百万円であります。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が30%以上のものを
 「著しく下落した」と判断しております。ただし、時価の下落率が30%以上であっても50%未満のものに
 ついては、過去1年間の市場価格の推移等を考慮し、個々の銘柄ごとに回復可能性を判断し、減損処理を行って
 おります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
13	5	17

3 時価評価されていないその他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	39
キャッシュ・リザーブ・ファンド	500
金銭信託	1,000
投資事業組合出資金	71

4 その他有価証券のうち満期があるものについて今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
金銭信託	1,000	-	-	-
その他				
投資事業組合出資金	43	41	12	-
合計	1,043	41	12	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	948	594	353
	債券	99	99	0
	その他	-	-	-
	小計	1,048	694	353
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	748	782	33
	債券	-	-	-
	その他	1,861	1,867	6
	小計	2,610	2,650	40
合計	3,658	3,344	313	

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7	0	14
小計	7	0	14

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について115百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が30%以上のものを「著しく下落した」と判断しております。ただし、時価の下落率が30%以上であっても50%未満のものについては、過去1年間の市場価格の推移等を考慮し、個々の銘柄ごとに回復可能性を判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	212	201	3
合計			212	201	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び主要な国内連結子会社は、昭和40年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成10年に完了しております。また、平成19年より適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	194,286百万円
年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円
差引額(+)	31,868百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日)

2.1%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高23,265百万円及び繰越不足金8,603百万円でありま

す。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金53百万円を費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務(注)	1,650百万円
年金資産	1,244百万円
未積立退職給付債務(+)	406百万円
未認識数理計算上の差異	326百万円
退職給付引当金(+)	80百万円

(注)一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用(注)	114百万円
利息費用	31百万円
期待運用収益	31百万円
数理計算上の差異の費用処理額	40百万円
厚生年金基金掛金拠出額等	326百万円
臨時に支払った割増退職金等	3百万円
退職給付費用(+ + + +)	484百万円
その他	68百万円
計(+)	552百万円

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、確定拠出金への掛金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法による)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び主要な国内連結子会社は、昭和40年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成10年に完了しております。また、平成19年より適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	165,146百万円
年金財政計算上の給付債務の額	203,202百万円
差引額（ + ）	38,056百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日）

1.9 %

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高21,468百万円及び繰越不足金16,587百万円でありま

す。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金55百万円を費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

退職給付債務（注）	1,711百万円
年金資産	1,458百万円
未積立退職給付債務（ + ）	253百万円
未認識数理計算上の差異	179百万円
退職給付引当金（ + ）	74百万円

（注）一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

勤務費用（注）	116百万円
利息費用	32百万円
期待運用収益	31百万円
数理計算上の差異の費用処理額	67百万円
厚生年金基金掛金拠出額等	176百万円
臨時に支払った割増退職金等	3百万円
退職給付費用（ + + + + + ）	364百万円
その他	70百万円
計（ + ）	435百万円

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、確定拠出金への掛金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法による）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,520百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,120百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,063百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に土地の再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> </table>	未払事業税	11百万円	投資有価証券評価損	178百万円	貸倒引当金	61百万円	賞与引当金	106百万円	製品保証引当金	68百万円	退職給付引当金	30百万円	繰越欠損金	595百万円	未実現利益	129百万円	その他有価証券評価差額金	8百万円	その他	330百万円	繰延税金資産小計	1,520百万円	評価性引当額	400百万円	繰延税金資産合計	1,120百万円	在外子会社の減価償却費	37百万円	在外子会社の留保利益	15百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	56百万円	繰延税金資産の純額	1,063百万円	再評価に係る繰延税金資産	761百万円	評価性引当額	761百万円	再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円	再評価に係る繰延税金負債	719百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	719百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,696百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,452百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,124百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に土地の再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> </table>	未払事業税	18百万円	投資有価証券評価損	224百万円	貸倒引当金	24百万円	賞与引当金	93百万円	製品保証引当金	54百万円	退職給付引当金	29百万円	繰越欠損金	1,696百万円	未実現利益	55百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	その他	254百万円	繰延税金資産小計	2,452百万円	評価性引当額	2,124百万円	繰延税金資産合計	327百万円	その他有価証券評価差額金	113百万円	在外子会社の減価償却費	38百万円	未収還付事業税	1百万円	在外子会社の留保利益	16百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	171百万円	繰延税金資産の純額	156百万円	再評価に係る繰延税金資産	761百万円	評価性引当額	761百万円	再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円	再評価に係る繰延税金負債	717百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	717百万円
未払事業税	11百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	178百万円																																																																																																
貸倒引当金	61百万円																																																																																																
賞与引当金	106百万円																																																																																																
製品保証引当金	68百万円																																																																																																
退職給付引当金	30百万円																																																																																																
繰越欠損金	595百万円																																																																																																
未実現利益	129百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	8百万円																																																																																																
その他	330百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	1,520百万円																																																																																																
評価性引当額	400百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,120百万円																																																																																																
在外子会社の減価償却費	37百万円																																																																																																
在外子会社の留保利益	15百万円																																																																																																
その他	3百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	56百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,063百万円																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産	761百万円																																																																																																
評価性引当額	761百万円																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	719百万円																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債の純額	719百万円																																																																																																
未払事業税	18百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	224百万円																																																																																																
貸倒引当金	24百万円																																																																																																
賞与引当金	93百万円																																																																																																
製品保証引当金	54百万円																																																																																																
退職給付引当金	29百万円																																																																																																
繰越欠損金	1,696百万円																																																																																																
未実現利益	55百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																																																
その他	254百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	2,452百万円																																																																																																
評価性引当額	2,124百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	327百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	113百万円																																																																																																
在外子会社の減価償却費	38百万円																																																																																																
未収還付事業税	1百万円																																																																																																
在外子会社の留保利益	16百万円																																																																																																
その他	1百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	171百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	156百万円																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産	761百万円																																																																																																
評価性引当額	761百万円																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	717百万円																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債の純額	717百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">35.5%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">32.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.5%	住民税均等割等	7.4%	在外連結子会社の税率差異	6.9%	受取配当金の連結消去による影響額	35.5%	持分法による投資利益	10.1%	連結調整勘定償却	2.2%	在外連結子会社の留保利益	3.1%	評価性引当額の増減	32.5%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">112.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.3%	住民税均等割等	2.6%	在外連結子会社の税率差異	0.5%	受取配当金の連結消去による影響額	9.1%	持分法による投資利益	2.1%	負ののれん償却	0.8%	評価性引当額の増減	112.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.0%																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.5%																																																																																																
住民税均等割等	7.4%																																																																																																
在外連結子会社の税率差異	6.9%																																																																																																
受取配当金の連結消去による影響額	35.5%																																																																																																
持分法による投資利益	10.1%																																																																																																
連結調整勘定償却	2.2%																																																																																																
在外連結子会社の留保利益	3.1%																																																																																																
評価性引当額の増減	32.5%																																																																																																
その他	1.5%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5%																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.3%																																																																																																
住民税均等割等	2.6%																																																																																																
在外連結子会社の税率差異	0.5%																																																																																																
受取配当金の連結消去による影響額	9.1%																																																																																																
持分法による投資利益	2.1%																																																																																																
負ののれん償却	0.8%																																																																																																
評価性引当額の増減	112.7%																																																																																																
その他	0.4%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.0%																																																																																																

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストックオプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成15年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役4名、当社執行役員10名、当社管理職層105名、当社子会社の取締役7名、当社子会社の管理職層20名	当社取締役3名、当社監査役1名、当社執行役員12名、当社従業員152名、当社子法人等の取締役22名、当社子法人等の監査役1名、当社子法人等の従業員74名
株式の種類別のストックオプションの株(注)	普通株式 359,000株	普通株式 485,500株
付与日	平成15年8月26日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成15年8月26日 至平成17年6月30日	自平成17年8月24日 至平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、この限りではない。	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成15年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	55,000	429,000
権利確定	-	-
権利行使	31,000	-
失効	24,000	-
未行使残	-	429,000

単価情報

	平成15年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	747	1,266
行使時平均株価 (円)	1,142	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストックオプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成17年 ストックオプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社執行役員12名、当社従業員152名、当社子法人等の取締役22名、当社子法人等の監査役1名、当社子法人等の従業員74名
株式の種類別のストックオプションの株（注）	普通株式 485,500株
付与日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年8月24日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年以内、ただし、権利確定後退職した場合は、この限りではない。

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成17年 ストックオプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	429,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	429,000

単価情報

	平成17年 ストックオプション
権利行使価格（円）	1,266
行使時平均株価（円）	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	環境試験事業 (百万円)	電子デバイス 装置事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,869	8,077	967	34,914	-	34,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	131	13	186	(186)	-
計	25,911	8,208	980	35,101	(186)	34,914
営業費用	25,164	8,484	941	34,590	(185)	34,404
営業利益又は営業損 失()	747	275	39	510	1	509
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	19,653	9,896	717	30,267	8,452	38,719
減価償却費	903	276	8	1,189	(90)	1,098
資本的支出	614	138	4	758	26	784

(注) 1 事業区分は、製品及び市場の特性による社内管理区分によりセグメンテーションしております。

- 2 各事業区分の主要な事業は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,727百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、環境試験事業の営業利益が73百万円減少し、電子デバイス装置事業の営業損失が134百万円増加しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進(販売費及び一般管理費)としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、当連結会計年度中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、当連結会計年度より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、環境試験事業の売上高が367百万円、電子デバイス事業の売上高が222百万円、それぞれ増加しております。なお、営業利益又は営業損失に与える影響はありません。また、資産セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	環境試験事業 (百万円)	電子デバイス 装置事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,945	3,791	1,038	23,775	-	23,775
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	135	13	182	(182)	-
計	18,978	3,927	1,052	23,958	(182)	23,775
営業費用	19,511	4,147	1,036	24,696	(182)	24,514
営業利益又は営業損 失()	533	220	15	738	0	738
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	17,914	6,639	722	25,276	9,560	34,837
減価償却費	689	214	4	908	41	866
資本的支出	209	96	0	306	11	317

- (注) 1 事業区分は、製品及び市場の特性による社内管理区分によりセグメンテーションしております。
- 2 各事業区分の主要な事業は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,770百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,067	3,052	2,794	34,914	-	34,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,179	343	73	1,597	(1,597)	-
計	30,247	3,396	2,868	36,512	(1,597)	34,914
営業費用	30,002	3,289	2,683	35,975	(1,570)	34,404
営業利益	245	106	184	536	27	509
資産	26,193	2,338	2,036	30,568	8,151	38,719

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,727百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は日本が207百万円減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進（販売費及び一般管理費）としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、当連結会計年度中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、当連結会計年度より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。

この変更に伴い、売上高は日本において590百万円増加しております。なお、営業利益に与える影響はありません。また、資産セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,713	1,586	2,475	23,775	-	23,775
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	736	165	52	955	(955)	-
計	20,450	1,752	2,528	24,730	(955)	23,775
営業費用	21,398	1,762	2,324	25,485	(971)	24,514
営業利益又は営業 損失()	948	10	203	754	16	738
資産	21,647	1,807	2,073	25,528	9,308	34,837

- (注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,770百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- 2 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	9,774	3,959	13,733
連結売上高（百万円）			34,914
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.0	11.3	39.3

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 2 国または地域の区分は地理的近接度によっており、各区分に属する主要な国は次のとおりであります。
- (1) アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム
- (2) その他の地域...米国、ドイツ
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進（販売費及び一般管理費）としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、当連結会計年度中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、当連結会計年度より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。
- この変更に伴い、海外売上高はアジアにおいて587百万円、その他の地域において2百万円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,110	2,821	7,931
連結売上高（百万円）			23,775
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.5	11.9	33.4

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 2 国または地域の区分は地理的近接度によっており、各区分に属する主要な国は次のとおりであります。
- (1) アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム
- (2) その他の地域...米国、ドイツ

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,224円12銭	1株当たり純資産額 1,115円34銭
1株当たり当期純損失() 23円67銭	1株当たり当期純損失() 110円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(百万円)	561	2,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	561	2,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,726	23,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権(千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	539	170	1.10	-
1年内返済予定の長期借入金	11	10	4.80	-
1年内返済予定のリース債務	22	5	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	207	201	4.80	平成23年～平成25年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	60	15	-	平成23年～平成27年
合計	840	402	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
- 長期借入金およびリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11	12	178	-
リース債務	5	5	3	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	4,279	5,154	5,009	9,332
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失()金額 (百万円)	764	563	771	581
四半期純利益又は四半期純損失()金額 (百万円)	519	845	1,748	483
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()金額 (円)	21.89	35.64	73.68	20.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997	4,698
受取手形	1 2,359	1 1,433
売掛金	1 6,658	1 4,916
有価証券	1,500	1,800
金銭債権信託受益権	1,017	625
商品及び製品	103	66
仕掛品	1,370	648
原材料及び貯蔵品	406	331
前渡金	3	2
前払費用	53	91
繰延税金資産	269	166
未収入金	464	264
その他	310	462
貸倒引当金	19	13
流動資産合計	17,496	15,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,687	6,707
減価償却累計額	4,159	4,327
建物(純額)	2,528	2,380
構築物	823	823
減価償却累計額	646	672
構築物(純額)	176	150
機械及び装置	648	760
減価償却累計額	532	592
機械及び装置(純額)	115	167
車両運搬具	24	24
減価償却累計額	23	24
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,822	1,720
減価償却累計額	1,583	1,574
工具、器具及び備品(純額)	239	145
土地	3 4,161	3 4,157
リース資産	7	4
減価償却累計額	1	0
リース資産(純額)	6	3
建設仮勘定	-	12
有形固定資産合計	7,228	7,018
無形固定資産		
ソフトウェア	521	330
ソフトウェア仮勘定	50	3

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	34	33
無形固定資産合計	606	366
投資その他の資産		
投資有価証券	1,692	1,875
関係会社株式	2,599	2,599
出資金	0	0
関係会社出資金	611	611
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	116	-
長期前払費用	63	54
繰延税金資産	636	-
その他	435	304
貸倒引当金	196	103
投資その他の資産合計	5,960	5,342
固定資産合計	13,796	12,727
資産合計	31,292	28,221
負債の部		
流動負債		
支払手形	586	472
買掛金	2,893	2,490
リース債務	1	0
未払金	698	588
未払費用	385	177
未払法人税等	2	-
前受金	0	53
預り金	69	80
賞与引当金	162	126
製品保証引当金	160	96
設備関係支払手形	8	-
その他	30	73
流動負債合計	4,999	4,159
固定負債		
リース債務	4	3
退職給付引当金	45	47
役員退職慰労引当金	22	22
長期預り保証金	600	602
再評価に係る繰延税金負債	719	717
その他	-	113
固定負債合計	1,391	1,507
負債合計	6,391	5,666

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金		
資本準備金	7,136	7,136
その他資本剰余金	36	36
資本剰余金合計	7,172	7,172
利益剰余金		
利益準備金	469	469
その他利益剰余金		
別途積立金	11,280	11,280
繰越利益剰余金	32	2,585
利益剰余金合計	11,717	9,163
自己株式	53	53
株主資本合計	25,732	23,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	202
土地再評価差額金	824	826
評価・換算差額等合計	831	623
純資産合計	24,901	22,555
負債純資産合計	31,292	28,221

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	21,307	12,340
売上原価		
製品期首たな卸高	242	103
当期製品製造原価	14,867	9,093
他勘定受入高	2 6	2 0
合計	15,115	9,197
他勘定振替高	3 150	3 80
製品期末たな卸高	1 103	1 66
製品売上原価	14,861	9,051
売上総利益	6,446	3,289
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,695	1,358
開発研究費	4 1,471	4 846
賞与引当金繰入額	59	42
製品保証引当金繰入額	160	96
旅費及び交通費	213	139
支払手数料	1,079	651
減価償却費	418	272
その他	2,049	1,598
販売費及び一般管理費合計	7,146	5,005
営業損失()	699	1,716
営業外収益		
有価証券利息	12	10
受取配当金	5 549	5 386
投資事業組合運用益	15	0
経営指導料	5 147	5 127
その他	116	70
営業外収益合計	841	595
営業外費用		
支払手数料	3	11
有価証券売却損	14	14
為替差損	104	15
投資事業組合運用損	3	7
その他	14	8
営業外費用合計	139	57
経常利益又は経常損失()	2	1,178
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	10
その他	6 0	-
特別利益合計	5	10

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	372	12
投資有価証券評価損	592	115
減損損失	7 130	7 16
事業構造改善費用	196	222
その他	8 41	8 1
特別損失合計	1,333	368
税引前当期純損失()	1,325	1,537
法人税、住民税及び事業税	31	48
法人税等調整額	454	733
法人税等合計	423	781
当期純損失()	901	2,318

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	10,657	62.3	5,465	56.6
労務費		3,261	19.1	2,620	27.1
経費		3,187	18.6	1,571	16.3
(外注加工費)		(1,047)		(464)	
(減価償却費)		(373)		(354)	
(賃借料)		(155)		(80)	
(その他)		(1,610)		(671)	
当期総製造費用		17,106	100.0	9,657	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,135		1,370	
合計		18,241		11,027	
他勘定振替高	2	2,003		1,285	
期末仕掛品たな卸高		1,370		648	
当期製品製造原価		14,867		9,093	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>原価計算方法</p> <p>実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>1 このうち関係会社からの仕入高は609百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>開発研究費</td> <td>1,471百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証費</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>見積もり費</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,003</td> </tr> </table>	開発研究費	1,471百万円	製品保証費	269	見積もり費	159	工具、器具及び備品	13	その他	88	合計	2,003	<p>原価計算方法</p> <p>同左</p> <p>1 このうち関係会社からの仕入高は304百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>開発研究費</td> <td>846百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証費</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>見積もり費</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,285</td> </tr> </table>	開発研究費	846百万円	製品保証費	222	見積もり費	167	工具、器具及び備品	24	その他	24	合計	1,285
開発研究費	1,471百万円																								
製品保証費	269																								
見積もり費	159																								
工具、器具及び備品	13																								
その他	88																								
合計	2,003																								
開発研究費	846百万円																								
製品保証費	222																								
見積もり費	167																								
工具、器具及び備品	24																								
その他	24																								
合計	1,285																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,884	6,895
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	6,895	6,895
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,125	7,136
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	7,136	7,136
その他資本剰余金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	36	36
資本剰余金合計		
前期末残高	7,161	7,172
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	7,172	7,172
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	469	469
当期末残高	469	469
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,280	11,280
当期末残高	11,280	11,280
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,362	32
当期変動額		
剰余金の配当	498	237
当期純損失（ ）	901	2,318

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他	5	2
当期変動額合計	1,394	2,553
当期末残高	32	2,585
利益剰余金合計		
前期末残高	13,111	11,717
当期変動額		
剰余金の配当	498	237
当期純損失()	901	2,318
その他	5	2
当期変動額合計	1,394	2,553
当期末残高	11,717	9,163
自己株式		
前期末残高	52	53
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	53	53
株主資本合計		
前期末残高	27,104	25,732
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	23	-
剰余金の配当	498	237
当期純損失()	901	2,318
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
その他	5	2
当期変動額合計	1,371	2,553
当期末残高	25,732	23,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	210
当期変動額合計	106	210
当期末残高	7	202
土地再評価差額金		
前期末残高	818	824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	2

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	5	2
当期末残高	824	826
評価・換算差額等合計		
前期末残高	719	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	208
当期変動額合計	112	208
当期末残高	831	623
純資産合計		
前期末残高	26,385	24,901
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	23	-
剰余金の配当	498	237
当期純損失()	901	2,318
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
その他	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	208
当期変動額合計	1,484	2,345
当期末残高	24,901	22,555

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、決算期末日の市場 価格等に基づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定）、時価の ないものは、移動平均法による原価法 によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法）によっております。 製品の一部で個別法を採っておしま す。</p> <p>(2) 仕掛品 個別原価計算手続きに基づく個別法に よる原価法（貸借対照表価額について は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法）によっております。 （会計方針の変更） 従来、仕掛品は個別原価計算手続きに 基づく個別法による原価法、その他の たな卸資産は総平均法による原価法に よっておりましたが、当事業年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 （企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分）が適用されたことに伴い、 仕掛品は個別原価計算手続きに基づく 個別法による、その他のたな卸資産は 総平均法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法）により算定してお ります。 この変更に伴い、従来の方法によった 場合に比べ、当事業年度の売上総利益 が207百万円減少し、税引前当期純損失 が207百万円増加しております。</p>	<p>(1) 製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 個別原価計算手続きに基づく個別法に よる原価法（貸借対照表価額について は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法）によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 投資その他の資産(長期前払費用) 法人税法に規定する定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(海外コミッションの会計処理) 海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進(販売費及び一般管理費)としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、当事業年度中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、当事業年度より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。この変更に伴い、当事業年度の売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ632百万円増加しております。なお、営業損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 (資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に関係会社に対する資産は合計で524百万円あります。</p> <p>2 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入及び営業保証状の差入れに対して次のとおり債務保証を行っております。 上海愛スベック環境設備有限公司(中国) 銀行借入金 213百万円 ESPEC KOREA CORP.(韓国) 営業保証金 4百万円 計 218百万円</p> <p>設備無償貸与契約保証義務 愛スベック測定科技(上海)有限公司 8百万円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行っております。 土地の再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録された価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行う方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価による方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月29日 再評価を行った土地の決算期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 304百万円</p> <p>4 輸出手形割引高 7百万円</p> <p>5</p>	受取手形	272百万円	売掛金	785百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 (資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に関係会社に対する資産は合計で580百万円あります。</p> <p>2 保証債務 他の会社の営業保証状の差入れ等に対して次のとおり債務保証を行っております。 ESPEC KOREA CORP.(韓国) 営業保証金 52百万円 設備無償貸与契約保証義務 愛スベック測定科技(上海)有限公司 8百万円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行っております。 土地の再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録された価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行う方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価による方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月29日 再評価を行った土地の決算期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 631百万円</p> <p>4 輸出手形割引高 30百万円</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 4,500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,500百万円</p>	受取手形	150百万円	売掛金	517百万円
受取手形	272百万円								
売掛金	785百万円								
受取手形	150百万円								
売掛金	517百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)										
<p>1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">207百万円</p>	<p>1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">78百万円</p>										
<p>2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	6百万円	合計	6百万円	<p>2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	合計	0百万円		
工具、器具及び備品	6百万円										
合計	6百万円										
工具、器具及び備品	0百万円										
合計	0百万円										
<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>	原材料	146百万円	工具、器具及び備品	4百万円	合計	150百万円	<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	原材料	80百万円	合計	80百万円
原材料	146百万円										
工具、器具及び備品	4百万円										
合計	150百万円										
原材料	80百万円										
合計	80百万円										
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,471百万円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は846百万円であります。</p>										
<p>5 関係会社との取引により発生した収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	495百万円	経営指導料	147百万円	<p>5 関係会社との取引により発生した収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	344百万円	経営指導料	127百万円		
受取配当金	495百万円										
経営指導料	147百万円										
受取配当金	344百万円										
経営指導料	127百万円										
<p>6 特別利益「その他」に含まれる固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>6</p>						
工具、器具及び備品	0百万円										
計	0百万円										

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	建物、工具、器具及び備品	東京都港区	29	遊休	建物	大阪市北区	12
遊休	建物	大阪市北区	0	遊休	土地	京都府福知山市	3
遊休	土地	京都府福知山市	9	計			16
電子デバイス装置事業	建物	京都府福知山市	91				
計			130				
<p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。また、遊休の建物、工具、器具及び備品については、使用価値がないことから全額減損損失として計上いたしました。</p> <p>電子デバイス装置事業資産については、当事業の営業赤字が継続しており、短期間に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>				<p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。また、遊休の建物については、使用価値がないことから全額減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>			
8 特別損失「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりであります。				8 特別損失「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりであります。			
工具、器具及び備品			1百万円	工具、器具及び備品			0百万円
計			1百万円	計			0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,166	858	278	49,746

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 858株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 278株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,746	392	-	50,138

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 392株

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,599百万円(子会社株式))は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,247百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">906百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">906百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に土地の再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> </table>	未払社会保険料	16百万円	投資有価証券評価損	178百万円	貸倒引当金	48百万円	賞与引当金	65百万円	製品保証引当金	65百万円	減損損失	79百万円	退職給付引当金	18百万円	減価償却限度超過額	47百万円	繰越欠損金	563百万円	その他有価証券評価差額金	5百万円	その他	158百万円	繰延税金資産小計	1,247百万円	評価性引当額	340百万円	繰延税金資産合計	906百万円	繰延税金負債合計	-百万円	繰延税金資産の純額	906百万円	再評価に係る繰延税金資産	761百万円	評価性引当額	761百万円	再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円	再評価に係る繰延税金負債	719百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	719百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,418百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,994百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,828百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に土地の再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> </table>	未払社会保険料	10百万円	投資有価証券評価損	223百万円	貸倒引当金	11百万円	賞与引当金	51百万円	製品保証引当金	39百万円	減損損失	83百万円	退職給付引当金	19百万円	減価償却限度超過額	1百万円	繰越欠損金	1,418百万円	その他	135百万円	繰延税金資産小計	1,994百万円	評価性引当額	1,828百万円	繰延税金資産合計	166百万円	その他有価証券評価差額金	113百万円	繰延税金負債合計	113百万円	繰延税金資産の純額	52百万円	再評価に係る繰延税金資産	761百万円	評価性引当額	761百万円	再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円	再評価に係る繰延税金負債	717百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	717百万円
未払社会保険料	16百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	178百万円																																																																																				
貸倒引当金	48百万円																																																																																				
賞与引当金	65百万円																																																																																				
製品保証引当金	65百万円																																																																																				
減損損失	79百万円																																																																																				
退職給付引当金	18百万円																																																																																				
減価償却限度超過額	47百万円																																																																																				
繰越欠損金	563百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5百万円																																																																																				
その他	158百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,247百万円																																																																																				
評価性引当額	340百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	906百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	-百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	906百万円																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	761百万円																																																																																				
評価性引当額	761百万円																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	719百万円																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	719百万円																																																																																				
未払社会保険料	10百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	223百万円																																																																																				
貸倒引当金	11百万円																																																																																				
賞与引当金	51百万円																																																																																				
製品保証引当金	39百万円																																																																																				
減損損失	83百万円																																																																																				
退職給付引当金	19百万円																																																																																				
減価償却限度超過額	1百万円																																																																																				
繰越欠損金	1,418百万円																																																																																				
その他	135百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,994百万円																																																																																				
評価性引当額	1,828百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	166百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	113百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	113百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	52百万円																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	761百万円																																																																																				
評価性引当額	761百万円																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	717百万円																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	717百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">15.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6%	住民税均等割等	2.6%	評価性引当額の増減	15.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">96.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当額の増減	96.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6%																																																																																				
住民税均等割等	2.6%																																																																																				
評価性引当額の増減	15.8%																																																																																				
その他	0.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%																																																																																				
住民税均等割等	1.9%																																																																																				
評価性引当額の増減	96.7%																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,049円28銭 1株当たり当期純損失() 38円02銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 950円45銭 1株当たり当期純損失() 97円70銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(百万円)	901	2,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	901	2,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,726	23,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権(千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月1日をもって当社の連結子会社であるエスベックエンジニアリング株式会社とエスベックテストセンター株式会社を吸収合併いたしました。

1. 対象となった結合当事企業の概要、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった結合当事企業の概要

(平成22年3月31日現在)

商号	エスベックエンジニアリング株式会社
事業内容	環境試験機器等の保守・組立、加工、サービス、周辺工事
資本金	61百万円
純資産	2,626百万円
総資産	3,078百万円
売上高	3,591百万円

商号	エスベックテストセンター株式会社
事業内容	受託試験、機器貸出、中古機器販売、校正サービス
資本金	250百万円
純資産	589百万円
総資産	1,204百万円
売上高	1,569百万円

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

エスベック株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

エスベックエンジニアリング株式会社は、当社製品のアフターサービス・エンジニアリングを、また、エスベックテストセンター株式会社は、受託試験・機器レンタルなどを行ってまいりましたが、グループ経営の効率化を図るため吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日改正 企業会計基準委員会)および企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日最終改正 企業会計基準委員会)にもとづき、共通支配下の取引として処理いたします。

これにより、平成23年3月期の個別財務諸表において、エスベックエンジニアリング株式会社とエスベックテストセンター株式会社から受入れた純資産と当社の所有する同社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額等約2,608百万円を特別利益として、また、固定資産等の未実現利益の未償却残高約109百万円を特別損失として計上いたします。

なお、エスベックエンジニアリング株式会社とエスベックテストセンター株式会社は当社の完全子会社であったため、本合併による連結損益に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
因幡電機産業(株)	139,884	303
(株)立花エレテック	377,759	282
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	300,000	188
グローリー(株)	62,000	143
(株)京都銀行	143,794	123
I M V(株)	766,000	90
シーケーディ(株)	99,000	77
日本光電工業(株)	39,930	68
(株)日阪製作所	75,720	68
(株)山武	30,000	65
その他25銘柄	735,491	302
計	2,769,578	1,715

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
関西アーバン銀行 第3回永久劣後特約付社債	100	99
計	100	99

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
金銭信託	-	1,300
キャッシュ・リザーブ・ファンド	-	500
小計	-	1,800
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託の受益証券] 投資事業有限責任組合出資金6銘柄	-	60
小計	-	60
計	-	1,861

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	6,687	37	17 (12)	6,707	4,327	172	2,380
構築物	823	-	-	823	672	25	150
機械及び装置	648	118	6	760	592	66	167
車両運搬具	24	-	-	24	24	0	0
工具、器具及び備品	1,822	18	121	1,720	1,574	104	145
土地	4,161	-	3 (3)	4,157	-	-	4,157
リース資産	7	4	7	4	0	1	3
建設仮勘定	-	62	50	12	-	-	12
有形固定資産計	14,175	241	207 (16)	14,210	7,191	372	7,018
無形固定資産							
ソフトウェア	1,351	51	64	1,338	1,008	243	330
ソフトウェア仮勘定	50	4	51	3	-	-	3
その他	48	2	1	49	15	3	33
無形固定資産計	1,449	58	117	1,391	1,024	247	366
長期前払費用	86	10	25	72	18	7	54
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	216	27	99	27	116
賞与引当金	162	126	162	-	126
製品保証引当金	160	96	160	-	96
役員退職慰労引当金	22	-	-	-	22

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、債権の回収1百万円および一般債権の貸倒実績率による洗替額26百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	886
普通預金	1,288
定期預金	2,500
別段預金	3
郵便貯金	13
外貨普通預金	3
預金計	4,694
合計	4,698

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマト科学(株)	387
名古屋科学機器(株)	215
遠藤科学(株)	150
宮野医療器(株)	120
(株)第一科学	50
その他	508
合計	1,433

(ロ)期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	205	419	442	363	1	1,433

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
CHIMEI OPTOELECTRONICS CORP.	1,047
ヤマト科学(株)	320
日本サムスン(株)	317
ESPEC NORTH AMERICA, INC.	204
名古屋科学機器(株)	190
その他	2,836
合計	4,916

(ロ)売掛金の発生高及び回収高並びに滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
6,658	13,174	14,917	4,916	75.2	160

$$\text{回収率の算出方法} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad \text{滞留期間の算出方法} = \frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
製品	
環境試験事業製品	65
電子デバイス装置事業製品	0
その他事業製品	-
計	66

仕掛品

品名	金額(百万円)
環境試験事業製品	385
電子デバイス装置事業製品	262
その他事業製品	-
計	648

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
環境試験事業製品	219
電子デバイス装置事業製品	111
その他事業製品	-
計	331

固定資産
 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ESPEC NORTH AMERICA, INC.	1,065
ESPEC KOREA CORP.	432
エスベックテストセンター(株)	350
エスベックミック(株)	235
エスベックテクノ(株)	183
その他	332
合計	2,599

2 負債の部

流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エスベックミック(株)	96
沖電気工業(株)	68
(株)大栄製作所	40
理化工業(株)	28
日本特殊化学工業(株)	20
その他	217
合計	472

(ロ)期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	87	117	138	120	7	472

買掛金

相手先	金額(百万円)
清水工業(株)	141
(株)立花エレテック	133
東西工業(株)	126
東亜技研工業(株)	122
技研工業(株)	109
その他	1,856
合計	2,490

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日および取締役会決議によってあらかじめ公告して臨時に定めた日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が、2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.espec.co.jp/corporate/ir/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数を併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
(第56期)
自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日) | 平成21年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成21年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第57期第1四半期 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)
(第57期第2四半期 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)
(第57期第3四半期 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日) | 平成21年8月7日
関東財務局長に提出。
平成21年11月12日
関東財務局長に提出。
平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書であります。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年12月25日
関東財務局長に提出。
平成22年5月14日
関東財務局長に提出。
平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

エスベック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスベック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスベック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスベック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エスベック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

エスベック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスベック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスベック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスベック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エスベック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

エスペック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスペック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスペック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

エスペック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスペック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスペック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月1日付で連結子会社であるエスペックエンジニアリング株式会社とエスペックテストセンター株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。